

独立行政法人都市再生機構 東日本支社

目 次

○ 工事希望調査資料の作成要領	1～5
○ 工事区分（別表1）	6
○ 調査提出書類一覧（別表2）	7
○ 調査票のセット方法	8
○ 問合せ先一覧	9
◇ 本部用	
・ 調査対象工事区分表	10
・ 調査票（記入例・提出用紙）	11～26
◇ 住宅管理センター用（東京地区共通）	
・ 調査対象工事区分表	27～29
・ 調査票（記入例・提出用紙）	30～53
◇ 北海道住宅管理センター（北海道地区用）	
・ 調査対象工事区分表	54～57
・ 調査票（記入例・提出用紙）	58～81

【注意事項】

住宅管理センター（東京地区）の調査対象工事区分表及び調査票は6センター共通となっています。（北海道住宅管理センターの調査対象工事区分表及び調査票は別掲載しています。）

また、住宅管理センター（東京地区）の調査票の提出（送付）先は定期受付とは異なり、各住宅管理センターへそれぞれ提出（送付）していただくことに変更していますので、本実施要領の内容をよくご覧になった上で、複数の事務所に提出を希望する場合は、あらかじめ原紙をコピー複写して作成するなどの方法をとってください。

工事希望調査の作成要領

工事希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当支社における事業見込みを基に、「平成23・24年度建設工事競争参加資格」の認定を受けた者から、工事希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、それぞれ提出を希望する支社又は事務所が調査対象工事区分表により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）の施行により、公共工事の発注者には品質確保のために工事の内容に応じた入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者を決定することになります。このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める入札参加要件を満たしていない場合は非指名となることがあります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工事であることを示した上で技術資料の提出要請を行います。

1 調査資料の送付について

(1) 調査資料の受付は、本部及び事務所ごとに行います。

また、調査資料は工事区分ごととしていますので、複数の事務所又は複数の工事区分に希望する場合は、それぞれの支社及び事務所、工事区分ごとに作成し、送付してください。

北海道住宅管理センターの調査資料は、「札幌・苫小牧地区」と「函館地区」について、それぞれの工事区分ごとに作成し、送付してください。

(2) 調査資料は、工事区分等により異なりますので、「提出書類一覧」（別表1）により確認の上、送付してください（チェック欄を使用し、書類に不足がないようご注意ください。）

また、複数の事務所に調査資料を送付する場合など、同一の調査表が複数必要なときは、コピー機で複写するか、パソコン等で同様式を作成して対応してください。

(3) 添付資料を含め、調査資料はすべてA4サイズで作成してください。

2 東京都内及び東京都内（23区を除く）における本店、支店及び営業所等所在地について

- (1) 希望する工事区分に対応する工事種別についての建設業許可を受け、かつ、地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）がある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。
- (2) (1)以外で、地理的条件（技術的適性）に定める条件を満たす施工実績がある場合は、提出を希望する支社の最寄りの本店等を記入してください。
- (3) 地理的条件で「特に要件なし」により希望する場合は、提出を希望する本部の最寄りの本店等を記入してください。

なお、(1)～(3)いずれの場合も、単なる作業場、資材置場等、建設業法上の営業所に該当しないものは記入できません。また、提出に際しては、当該本店等を申請した建設業許可申請書の写し（様式第1号及び同号別表の写し）を添付してください。

3 技術者の配置状況等について

- (1) 技術者（建設業法第26条に指定する技術者であって、それぞれの資格要件を満たす者）の配置状況は、工事種別における主任技術者及び監理技術者のそれぞれの総数を記入してください。
- (2) 監理技術者が在籍している場合は、少なくとも1人の監理技術者資格者証の写し（表・裏）を添付してください。なお、監理技術者の配置の無い者は、その理由を選択してください、

4 過去10年間における施工実績について

- (1) 提出を希望する本部又は各事務所が技術的適性に定める要件を満たし、かつ、1件当たり500万円以上の施工実績を対象として記入してください。
- (2) 施工実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している工事が対象となりますが、個別工事の規模等により相応の施工実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の施工実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。）。
- (3)－1 施工実績に記入した工事については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：工事請負契約書の表紙（鑑）、特定元方事業者の事業開始報告書等）の写しを添付して

ください。

なお、過去に当機構住宅管理センターの管理業務受託者（（財）住宅管理協会）又は（財）茨城住宅管理協会から受注した工事は、当機構からの受注工事とみなします。

- (3)ー2 住宅管理センターにおける住戸内建築等修繕工事、共用部建築等修繕工事、電気設備修繕等工事、テレビ共聴設備修繕等工事又は機械設備修繕等工事で、下請としての実績を記入する場合は、元請との契約書等（例：請書等）の写し及び元請工事の一部の工事範囲、内容が証明できる書類等の写しを添付してください。

- (4) 過去10年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去10年度分とします。

【定期受付（2年ごと）】 平成13年4月1日から平成23年3月31日まで

【追加受付（随時）】

（平成23年度中の受付） 平成13年4月1日から平成23年3月31日まで

（平成24年度中の受付） 平成14年4月1日から平成24年3月31日まで

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付して下さい。

(例)

- ・住戸内建築等修繕工事：修繕等工事に係る施工マニュアルが整備されていること（マニュアルを添付）。

- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

5 その他

- (1) 本調査は、次回の定期受付による工事希望調査の実施までの工事請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。

- (2) 本調査の定期受付については、既に終了していますので、今回調査は、平成23年7月1日から追加受付（随時）を行うものです。

- (3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

- (4) 調査対象工事区分によっては、工事の発注が無い場合があります。また、調査資料の提出者がいない、又は僅少である工事区分については、直近上位又は直近下位の格付である者で条件を満たす者から提出された資料を基礎資料とする場合があります。

- (5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。また、再審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。
- (6) 調査資料提出後、合併、営業譲渡又は会社分割等が行われ、競争参加資格に係る再審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。
- (7) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- (8) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。
- なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した工事がある場合には、当該工事は施工実績として認めません。
- (9) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
- (10) 住宅管理センターにおける工事については、各住宅管理センターが発注・契約手続を行います。
- (11) 詳細条件審査型一般競争入札を対象とした工事については、次の措置等を講じている場合があります。
- ① 過去2か年に低入札価格調査対象工事がかつ工事成績が68点未満であった者（共同企業体の構成員である場合を含む。）が新たな入札に参加する場合には、品質確保のためA又はBのとおり取り扱う。
- A 掲示（公募）時点で、別の工事を低入札価格で履行中の者
当該工事が終了するまで、新たな入札への参加を制限する。
- B A以外の者
低入札価格で入札を行った場合には、工事内容に応じ、専任の技術者に加えて品質管理を専任する技術者の追加配置を求めることがある。
- ② ①以外の場合であっても、特に施工体制及び品質の確保を求める必要がある工事について、低入札を行った場合には、専任の監理技術者に加えて安全、品質管理等を専任する技術者の追加配置を義務付ける。

- ③ 低入札価格で入札した者で、各費用の積算額が機構積算額に対して下表の率を乗じた額に満たない者、又はこれと同等と認められるものに対しては、具体的な施工及び品質確保体制の確認等調査項目を追加し、低入札価格調査を厳格に実施する。

直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
75%	70%	70%	30%

- ④ 低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

- (13) 建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項の規定に基づく監理（主任）技術者の専任性確認のため、指名後に対象工事の配置予定技術者の届出を求めることがあります。期限までに届出がない場合、指名を取り消し、入札に参加できないことがあります。

- (14) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行により、当機構が取得した文書（例：工事希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。

別表1 工事区分

本部（住まいサポート業務部）

工事種別	工事区分
保全建築	住戸内建築等修繕工事
	共用部建築等修繕工事
	外壁等修繕工事
	耐震改修工事
保全土木	土木修繕等工事
造園	造園再整備工事

本部（工務検査部）

工事種別	工事区分
その他	用地管理工事

住宅管理センター

工事種別	工事区分	工事種別	工事区分
保全建築	住戸内建築等修繕工事	管	機械設備修繕等工事
	共用部建築等修繕工事	造園	造園再整備工事
	外壁等修繕工事	塗装	塗装工事
保全土木	土木修繕等工事	防水	防水工事
電気	電気設備修繕等工事		
	テレビ共聴設備修繕等工事		

別表2 調査提出書類一覧

チェック

各工事共通	1 工事種別「〇〇」に係る調査票	
	2 平成23・24年度競争参加資格認定通知書（写し）	
	3 建設業許可申請書（様式第1号及び同号別表の写し）	
	4 監理技術者資格者証（代表者1名分の写し）表・裏	
	5-1 元請としての施工実績であることが証明できる工事請負契約書表紙等の写し、契約書がない場合は労働安全基準法に基づく「特定元方事業関係報告書」の写し （工事名称、工事場所、工期、請負代金及び契約者が確認できるもの）	
	5-2 住宅管理センターにおける住戸内建築等修繕工事など下請としての施工実績を記入可能な工事区分で、下請としての実績を記入する場合は、作成要領4(3)-2に定める書類の写し	
6 施工実績が特定建設共同企業体としての実績である場合は、出資比率が20%以上であることが確認できる協定書等証明書の写し		
住戸内建築等修繕工事	自社の「施工マニュアル」	
共用部建築等修繕工事	自社の「施工マニュアル」	
外壁等修繕工事	自社の「施工マニュアル」	
耐震改修工事	自社の「施工マニュアル」	
土木工事	—	
土木修繕等工事	1 施工実績で記入した工事に整地工、道路工、排水管渠工の3工種が含まれていることが確認できるもの（例：設計図・工事費内訳書等）	
	2 自社の「施工マニュアル」	
電気設備修繕等工事	自社の「施工マニュアル」	
テレビ共聴設備修繕等工事	1 自社の「施工マニュアル」	
	2 電気通信工事の建設業許可申請書の写し	
機械設備修繕等工事	自社の「施工マニュアル」	
造園工事	—	
造園再整備工事	自社の「施工マニュアル」	
塗装工事	自社の「施工マニュアル」	
防水工事	自社の「施工マニュアル」	
舗装工事	—	
用地管理工事	—	

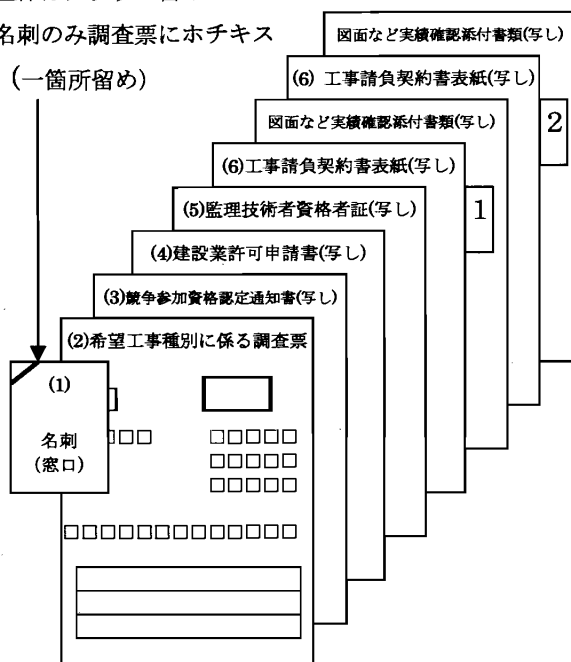
【調査票のセット方法】

調査資料を次のとおりセットして提出（送付）してください。

全体はクリップ留め

名刺のみ調査票にホチキス

(一箇所留め)



(1) 名刺（窓口者） _____ 1部

(2) 希望工事種別に係る調査票 _____ 1部

（保全関連工事に係る工事希望調査申込確認一覧表含む）

(3) 平成 23・24 年度競争参加資格認定通知書（写し）

（随時登録申請中の者は、申請書受付通知票（写し））

_____ 1部

(4) 建設業許可申請書（様式第 1 号及び同号別表の写し）

_____ 1部

(5) 監理技術者資格者証（写し） _____ 1部

（舗装区分で提出者は舗装施工管理技術者

資格者証（写し） _____ 1部

(6) 施工実績 _____ 工事毎に 1部

調査票記載の工事番号と整合したインデックス番号を
工事請負契約書表紙等（写し）に付ける。

① 工事請負契約書表紙（写し）

又は特定元方事業関係報告書（写し）等

② 図面など（写し）

③ 「調査提出書類一覧」に定める書類

《工事区分表及び調査票作成に関する問合せ先一覧》

事務所	工事種別	工事区分	担当部課	電話番号
東日本賃貸住宅本部	保全建築	住戸内建築等修繕工事	住まいサポート業務部 住宅保全チーム	03-5323-2842
		共用部建築等修繕工事		
		外壁等修繕工事		
		耐震改修工事		
保全土木	土木修繕等工事	住まいサポート業務部住 宅保全チーム	03-5323-2647	
造園	造園再整備工事	住まいサポート業務部 住宅保全チーム	03-5323-2641	
その他	用地管理工事	工務検査部 土木管理チーム	03-5323-2957	
東京東、北多摩、 東京北、南多摩、 東京南、城北 住宅管理センター	保全建築	住戸内建築等修繕工事 共用部建築等修繕工事 外壁等修繕工事	住まいサポート業務部 住宅保全チーム	03-5323-2842
	保全土木	土木修繕等工事	住まいサポート業務部住 宅保全チーム	03-5323-2647
	電気	電気設備修繕等工事 テレビ共聴設備修繕等工事	住まいサポート業務部電 気保全チーム	03-5323-2656
	管	機械設備修繕等工事	住まいサポート業務部 機械保全チーム	03-5323-4784
	造園	造園再整備工事	住まいサポート業務部 住宅保全チーム	03-5323-2641
	塗装	塗装工事	住まいサポート業務部 住宅保全チーム	03-5323-2722
	防水	防水工事		
北海道住宅管理セン ター	保全建築、 保全土木、 電気、管、 造園、塗装、 防水	住戸内建築等修繕工事 他	管理課	011-261-6414

平成23・24年度の建設工事競争参加資格等その他一般事項の問合せ先は、契約チーム
電話：03-5323-2586までお願いします。

平成23・24年度調査対象工事区分表 【本部：住まいサポート業務部】

工事種別	工事区分	工事内容	参考 22年度 発注件数	機構の定める要件	
				格付等	機構の定める要件
保全 建築	(1) 戸内建築等修繕工事	ひる石天井修繕工事 洗滌排水設備設置工事 調理器具のアルミ化工事 アルミ製窓枠修繕工事 他	0件	格付等	機構の定める要件 技術的適性 RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 ① 工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の住戸内での工事であること。 ③ 建築業法で定める大工、左官、塗装、内装仕上げ、建具、タイル、防水、ガラスのうち延べ3工種以上の施工実績があること。 RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 ① 工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建築業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち延べ3工種以上の施工実績があること。 RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 ① 工事内容に記載した同種工事を1棟単位（30戸以上の建物）での施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建築業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち、いずれの施工実績にも、左官、塗装、とびの3工種が含まれていること。 ④ 外装等修繕工事以外の工事も含め、建築業法で定める①の工種のうち、延べ5工種以上の施工実績があること。 RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 RC造、SRC造の居住中の共同住宅、若しくはRC造、SRC造の公共施設において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ※1
	(2) 共用部建築等修繕工事	屋根断熱防水修繕工事（コンクリートプロテクト工法等） 共同階段・廊下手すり設置工事 階段塗装防水工事 防風スクリーン等修繕工事 落下防止修繕・設置工事 住棟エントランス改修工事 集合廊下受領改修工事 他 施設修繕工事（棟単位） 外装等修繕工事（1棟単位）	2件	格付等	機構の定める要件 技術的適性 RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 ① 工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建築業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち延べ3工種以上の施工実績があること。 RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 RC造、SRC造の居住中の共同住宅、若しくはRC造、SRC造の公共施設において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ※1
	(3) 外装等修繕工事	他	6件	格付等	機構の定める要件 技術的適性 RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 RC造、SRC造の居住中の共同住宅、若しくはRC造、SRC造の公共施設において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ※1
	(4) 耐震改修工事 ※2	耐震改修その他工事	0件	格付等	機構の定める要件 技術的適性 RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 RC造、SRC造の居住中の共同住宅、若しくはRC造、SRC造の公共施設において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ※1
保全 土木	土木修繕等工事	道路修繕工事 通路修繕工事 汚水管修繕工事 外備修繕工事 駐車場遮断壁工事 他	3件	格付等	機構の定める要件 技術的適性 RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 RC造、SRC造の居住中の共同住宅、若しくはRC造、SRC造の公共施設において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ※1
	造園再整備工事	園路（通路）整備工事 広場整備工事 遊歩道整備工事 修景施設整備工事 植栽整備工事 庭外施設整備工事 自転車庫整備工事 他	0件 1件	格付等	機構の定める要件 技術的適性 RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 RC造、SRC造の居住中の共同住宅、若しくはRC造、SRC造の公共施設において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ※1
造園	造園再整備工事	造園再整備工事	0件	格付等	機構の定める要件 技術的適性 RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 RC造、SRC造の居住中の共同住宅、若しくはRC造、SRC造の公共施設において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ※1
	造園	造園	1件	格付等	機構の定める要件 技術的適性 RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 RC造、SRC造の居住中の共同住宅、若しくはRC造、SRC造の公共施設において、工事内容に記載した同様の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ※1

平成23・24年度調査対象工事区分表 【本部：工務検査部】

工事種別	工事区分	工事内容	参考 22年度 発注件数	機構の定める要件	
				格付等	機構の定める要件
その他	用地管理工事	除雪工事 備後工事 安全施設（仮囲い等）その他工事	1件	格付等	機構の定める要件 技術的適性 用地管理工事について、過去10年間に工事内容に記載した同様の工事で行った施工実績があること。 ① 東京都内（23区を除く）に本店、支店又は事務所があること。 ② 過去10年間に、上記取組地域において「技術的適性」に掲げる工事を元請けとして施工実績があること。

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニユアルを添付すること。（自社の施工マニユアルを添付すること。）
 ※2 耐震改修工事が外装等修繕工事と同様の施工となる場合は、当該改修工事を外装等修繕工事を含めて発注する場合がある。
 ※3 百公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条(1)に該当する者（資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員数が3百人以下の会社及び個人）

工事種別「保全建築」に係る調査票

【東日本賃貸住宅本部住まいサポート業務部用】

都市再生機構

東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成〇年〇月〇日
商号又は名称	都市再生建設(株)		代表者印
代表者氏名	日本太郎		
所在地	〒123-1234 東京都新宿区西新宿〇-〇-〇		
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構次郎		
連絡先	電話	03(1234)5678	
	FAX	03(1234)5679	
登録番号	〇〇〇〇〇〇		

1 工事希望 (工事種別)

保全建築	(工事区分)
	<input type="radio"/> 住戸内建築等修繕工事
	<input type="radio"/> 共用部建築等修繕工事
	<input type="radio"/> 外壁等修繕工事
	<input type="radio"/> 耐震改修工事

※希望する工事区分に、〇印を記入して下さい。

2 東京都内における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は営業所等の名称	九段支店	郵便番号	102-4567	所在地	東京都千代田区九段北〇-〇-〇		
		電話番号	03(9876)5432		FAX番号	03(9876)5431	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	13	5

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を〇で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	-------------------------------------

4 過去10年間における元請け施工実績 (希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

- ・ 住戸内建築等修繕工事 ... (別紙1)施工実績調査票(住戸内)による。
- ・ 共用部建築等修繕工事 ... (別紙2)施工実績調査票(共用部)による。
- ・ 外壁等修繕工事 ... (別紙3)施工実績調査票(外壁)による。
- ・ 耐震改修工事 ... (別紙4)施工実績調査票(耐震)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

施工実績調査票(住戸内)

【東日本賃貸住宅本部住まいサポート業務専用】

(記入例)

商号又は名称	都市再生建設(株)	社印
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構 次郎	
連絡先	03(1234)5678	

工事種別	工事区分	住戸内建築等修繕工事
工種別	工事区分	住戸内建築等修繕工事
格付等	保全建築	

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事内容、構造、階数、棟数、戸数等	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	含まれている工種(建設業法上の工種)						合計工種数
										大工	左官	塗装	内装仕上げ	建具	タイル	
住1	板橋区	〇〇団地1号棟他5棟鋼製窓建具アルミ化工事	都市公団	住戸内鋼製窓建具のアルミ化(RC造、5階建て、6棟、200戸)	80	H13.8.30 ~ H13.10.25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3
住2	多摩市	××団地21号棟住戸内・内装等修繕工事	○×市	内装、建具等の改修(RC造、5階建て、2棟、110戸)	55	H15.7.15 ~ H16.10.10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4
住3	足立区	□□団地27号棟他浴室等改修工事	□△公社	浴室壁タイル貼、防水修繕、扉取替え等(RC造、5階建て、2棟、60戸)	30	H14.9.1 ~ H14.10.15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5
住4	川崎市	△△マンション住戸内修繕工事	□□不動産	住戸内の内装、建具等の改修(SRC造、15階建て、1棟、80戸)	24	H13.4.18 ~ H13.6.21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3
住5	小平市	○×団地10号棟住戸内改修その他工事	△○商事	台所、洗面所廻りの改修(RC造、9階建て、60戸)	18	H17.5.22 ~ H18.7.30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3: 施工実績は、5件以上記載して下さい。

注4: 東京都内に営業所等を置いていない場合には、東京都内における当機構発注の元請けとしての施工実績を必ず記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事の欄には、必ず○印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に○印が必要です。

商号又は名称	都市再生建設(株)	社印
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構 次郎	
連絡先	03(1234)5678	

格付等	保全建築
工事種別	保全建築
工事区分	共用部建築等修繕工事

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	含まれている工程(建設業法上の工程)					合計 工種 数
									左官	塗装	防水	とび	建具	
共1	文京区	〇〇団地3号棟屋根断熱防水修繕その他修繕工事	都市公団	屋根断熱防水修繕、屋上屋根取替、塔屋外壁修繕(SRC造、11階建て、1棟、120戸)	66	H14.8.30 ~ H14.12.25	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	4
共2	港区	〇×マンション共用部分修繕工事	〇×マンション管理組合	共用廊下及び階段室床修繕(SRC造、8階建て、1棟、70戸)	38	H14.5.15 ~ H14.8.2	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	4
共3	千葉市	□×団地5号棟他5棟屋根断熱防水修繕工事	都市公団	屋根断熱防水修繕(RC造、5階建て、6棟180戸)	30	H13.4.1 ~ H13.8.15	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	4
共4	葛飾区	△×団地10号棟他階段手摺取替その他工事	□△団地管理組合	階段手摺、階段室床等の修繕(RC造、5階建て、2棟、60)	24	H16.10.10 ~ H16.12.20	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	3
共5	川崎市	×□団地3号棟落下防止庇設置その他修繕工事	〇×興産	落下防止庇の設置、エントランス床修繕(RC造、8階建て、1棟、65戸)	15	H18.1.15 ~ H18.5.18	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	3

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3: 施工実績は、5件以上記載して下さい。

注4: 東京都内に営業所等を置いていない場合には、東京都内における当機構発注の元請けとしての施工実績を必ず記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に〇印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事の欄には、必ず〇印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に〇印が必要です。

施工実績調査票(外壁)

【東日本賃貸住宅本部住まいサポート業務部用】

(記入例)

商号又は名称	都市再生建設(株)	社印
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構 次郎	
連絡先	03(1234)5678	

格付等	保全建築	工事種別	保全建築	工事区分	外壁等修繕工事
-----	------	------	------	------	---------

番号	工事場所	工事名称	工事名称	免注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	含まれている工種(建設業法上の工種)					
								左官	塗装	とび	防水	建具	タイル
外1	文京区	〇〇団地3号棟外壁修繕その他工事	〇〇団地3号棟外壁修繕その他工事	都市公団	外壁修繕、外壁塗装、共用部手摺修繕(SRC造、11階建て、1棟、120戸)	H14.8.30 ~ H14.12.25	○	○	○	○	○	○	5
外2	港区	〇△マンション外壁等修繕工事	〇△マンション管理組合	外壁修繕、外壁塗装(SRC造、8階建て、2棟、100戸)	H16.4.15 ~ H16.7.28	○	○	○					3
外3	横浜市	□□団地7号棟他2棟外壁その他修繕工事	都市公団	外壁修繕、階段室塗装、共用部手摺修繕(RC造、5階建て、3棟、90戸)	H17.12.15 ~ H18.3.1	○	○	○	○				4
外4													
外5													

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3: 1棟単位30戸以上の施工実績を記載して下さい。なお、なるべく多くの施工実績を記載して下さい。

注4: 東京都内に営業所等を置いていない場合には、東京都内における当機構発注の元請けとしての施工実績を必ず記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の左官、塗装、とびの欄には、必ず○印が必要です。

注6: 工事区分表の「技術的適性」の④「延べ5工種以上」に関して、外壁等修繕工事以外での施工実績については、別紙1(住戸内)又は別紙2(共用部)に記入して下さい。

工事概要等 (上記表の最も請負金額が大きい施工実績(番号:外1)については、その詳細を下記表に記載して下さい。)

番号	工事名称	工事内容等	配置した技術者等		協力を求めた下請け業者等		
			専任・兼任の別	資格	工種	業者名	所在地
外1	〇〇団地3号棟外壁修繕その他工事	①タイル・モルタル浮き部分のかき落としのうえ、ピン併用エポキシ樹脂注入(3,500穴)、モルタル欠損部分・タイル剥離欠損部の補修、外壁複合補修(5,000㎡)、外壁塗装 ②共用廊下・階段室内壁、天井の補修及び塗装、外回り鉄部塗装、シーリング打ち替え、雨樋取替	① 専任	2. 兼任	左官	㈱〇△工務店	江戸川区
			① 監理	技術者	塗装	㈱△□塗装店	三鷹市
			2. 主任	技術者	とび	〇×建設工業(株)	新宿区
			資格証交付番号 第0123456789号		建具	㈱□△建具店	豊島区
			技術者氏名	〇山△男	防水	㈱〇×工務店	江戸川区

注7: 工事の内容等は、なるべく詳細に記載して下さい(外壁モルタルやタイルの浮き、剥離、ひび割れ、とび、雨樋等の補修方法、数量、外壁以外の修繕内容等)。

格付等	保全建築	工事種別	保全建築	工事区分	耐震改修工事
-----	------	------	------	------	--------

商号又は名称	都市再生建設(株)		社印
記入者所属・氏名	営業部営業第一部	機構	次郎
連絡先	03(1234)5678		

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事内容、構造、階数、棟数、戸数等	請負金額 (百万円)	共同住宅		公共施設
						RC造又はSRC造	居住中工事	
震1	渋谷区	〇〇団地4号棟耐震改修工事	都市公団	1階ピロティ部 Xブレース3ヶ所設置 (SRC造、7階建て、1棟、45戸)	45	〇	〇	RC造又はSRC造
震2	〇〇市	〇〇市立△□小学校耐震改修工事	〇〇市	1階部分 Xブレース設置、耐震壁増設 (RC造、2階建て)	30			〇

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3: 施工実績は、1件以上記載して下さい。

注4: 東京都内に営業所等を置いていない場合には、東京都内における当機構発注の元請けとしての施工実績を必ず記載して下さい。

注5: 共同住宅及び公共施設の欄は、該当する方に〇印を記入して下さい(いずれかに〇印が必要ですが、共同住宅の場合には、居住中工事の欄にも〇印が必要となります。)

工事種別「保全建築」に係る調査票

【東日本賃貸住宅本部住まいサポート業務部用】

都市再生機構

東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日		平成	年	月	日
商号又は名称	印				
代表者氏名					
所在地	〒				
記入者所属・氏名					
連絡先	電話				
	FAX				
登録番号					

1 工事希望
(工事種別)

保全建築

(工事区分)

<input type="checkbox"/>	住戸内建築等修繕工事
<input type="checkbox"/>	共用部建築等修繕工事
<input type="checkbox"/>	外壁等修繕工事
<input type="checkbox"/>	耐震改修工事

※希望する工事区分に、○印を記入して下さい。

2 東京都内における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は営業所等の名称	郵便番号	所在地		
	電話番号	FAX番号		

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	-------------------------------------

4 過去10年間における元請け施工実績 (希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

- ・ 住戸内建築等修繕工事 … (別紙1)施工実績調査票(住戸内)による。
- ・ 共用部建築等修繕工事 … (別紙2)施工実績調査票(共用部)による。
- ・ 外壁等修繕工事 … (別紙3)施工実績調査票(外壁)による。
- ・ 耐震改修工事 … (別紙4)施工実績調査票(耐震)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

施工実績調査票(住戸内)

【東日本賃貸住宅本部住まいサポート業務部用】

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

工事種別	工 事 区 分
保全建築	住戸内建築等修繕工事

格付等	保全建築
-----	------

番号	工事場所	工 事 名 称	発注機関	工 事 概 要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工 期	RC造又は SRC造の 共同住宅	居 住 中 工 事	住 戸 内 工 事	含まれている工種(建設業法上の工種)						合計 工種 数			
										大工	左官	塗装	内装 仕上げ	建具	タイル		防水	ガラス	
住1																			
住2																			
住3																			
住4																			
住5																			

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機
構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求めます。

注3: 施工実績は、5件以上記載して下さい。

注4: 東京都内に営業所等を置いていない場合には、東京都内における当機構発注の元請けとしての施工実績を必ず記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事
の欄には、必ず○印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に○印が必要です。

施工実績調査票(共用部)

【東日本賃貸住宅本報住まいサポート業務部用】

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

格付等	保全建築	工事種別	保全建築	工事区分	共用部建築等修繕工事
-----	------	------	------	------	------------

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事内容、構造、階数、棟数、戸数等	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	含まれている工種(建設業法上の工種)					合計工種数			
									左官	塗装	防水	とび	建具		タイル		
共1																	
共2																	
共3																	
共4																	
共5																	

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3: 施工実績は、5件以上記載して下さい。

注4: 東京都内に営業所等を置いていない場合には、東京都内における当機構発注の元請けとしての施工実績を必ず記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事の欄には、必ず○印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に○印が必要です。

(別紙3)

施工実績調査票(外壁)

【東日本賃貸住宅本部住まいサポート業務部用】

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

格付等	保全建築
工事種別	保全建築
工事区分	外壁等修繕工事

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	含まれている工種(建設業法上の工種)					合計工種数	
								左官	塗装	とび	防水	建具		タイル
外1														
外2														
外3														
外4														
外5														

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じて原本の写しを提示を求めめる場合があります。

注3: 1棟単位30戸以上の施工実績を記載して下さい。なお、なるべく多くの施工実績を記載して下さい。

注4: 東京都内に営業所等を置いていない場合には、東京都内における当機構発注の元請けとしての施工実績を必ず記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の左官、塗装、とびの欄には、必ず○印が必要です。

注6: 工事区分表の「技術的適性」の④「延べ5工種以上」に関して、外壁等修繕工事以外での施工実績については、別紙1(住戸内)又は別紙2(共用部)に記入して下さい。

工事概要等 (上記表の最も請負金額が大きい施工実績(番号:外1)については、その詳細を下記表に記載して下さい。)

番号	工事名称	工事の内容等	配置した技術者等		協力を求めた下請け業者等	
			専任・兼任の別	資格	工種	業者名
外1			1. 専任 2. 兼任	1. 監理技術者 2. 主任技術者	左官 塗装 とび 建具 防水	

注7: 工事の内容等は、なるべく詳細に記載して下さい(外壁モルタルやタイルの浮き、剥離、ひび割れ、欠損等の補修方法、数量、外壁以外の修繕内容等)。

(別紙4)

施工実績調査票(耐震)

【東日本賃貸住宅本部住まいサポート業務部用】

格付等	保全建築
-----	------

工事種別	保全建築	工事区分	耐震改修工事
------	------	------	--------

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	共同住宅		公共施設
							RC造又はSRC造	居住中工事	
震1									

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3: 施工実績は、1件以上記載して下さい。

注4: 東京都内に営業所等を置いていない場合には、東京都内における当機構発注の元請けとしての施工実績を必ず記載して下さい。

注5: 共同住宅及び公共施設の欄は、該当する方に○印を記入して下さい(いずれかに○印がなくても、共同住宅の場合には、居住中工事の欄にも○印が必要となります。)

<記入例>

工事種別「保全土木」に係る調査票

【東日本賃貸住宅本部住まいサポート業務部用】

都市再生機構

東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成〇年〇月〇日
商号又は名称	株式会社アイランド土木		代表者印
記入者名	営業部営業第一課 機構 花子		
連絡先	03(1234)5678		
登録番号	123456		
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都港区〇〇町〇-〇		

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

保全土木

土木修繕等工事

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都港区〇〇町〇-〇		
		電話番号	03(1234)5678		FAX番号	03(1234)5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	25
	監理技術者数	10

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を〇で困して下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
東京都内	土木修繕工事	多摩市	〇〇団地土木修繕工事	都市公団	整地工事〇〇㎡ 道路工事〇〇m 污水管工事〇〇m	45	H15.8.20 H16.2.10
	土木修繕工事	豊島区	〇〇団地屋外整備工事	東京都	整地工事〇〇㎡ 道路工事〇〇m 污水管工事〇〇m	36	H14.9.10 H15.3.20
東京都外							

注1 工事区分別の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求める場合があります。

注3 技術的適性に示した3工種が含まれていることを確認できる書類の写しを一部添付してください。例:工事内訳書、設計書 他

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

工事種別「保全土木」に係る調査票

【東日本賃貸住宅本部住まいサポート業務部用】

都市再生機構

東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日	平成	年	月	日
-----	----	---	---	---

商号又は名称	印
記入者名	
連絡先	
登録番号	
所在地	

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

保全土木

土木修繕等工事

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
東京都内							
東京都外							

注1 工事区分表の工事内容と同種工事、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3 技術的適性に示した3工種が含まれていることを確認できる書類の写しを一部添付してください。例:工事内訳書、設計書 他

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等への搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

<記入例>

格付等 A又はB

工事種別「造園」に係る調査票

【東日本賃貸住宅本部住まいサポート業務部用】

都市再生機構

東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成〇年〇月〇日
商号又は名称	(株)アイランド造園建設		代表者印
記入者名	営業部営業第一課 機構 花子		
連絡先	03(1234)5678		
登録番号	123456		
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都港区〇〇町〇-〇		

1 工事希望

(工事種別)

造園

(工事区分)

造園再整備工事

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都港区〇〇町〇-〇		
		電話番号	03(1234)5678		FAX番号	03(1234)5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	6	3

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
東京都内	造園再整備工事	国立市	〇〇団地造園再整備工事	都市公団	広場整備工事、植栽整備工事、遊戯施設整備工事他	50	H15.8.20 H16.2.10
	造園再整備工事	北区	〇〇ハイツ通路改修工事	〇〇管理組合	通路改修工事	7	H14.9.10 H15.3.20
東京都外	造園再整備工事	横浜市	メゾン〇〇外構改修工事	〇〇管理組合	園路・広場整備 植栽整備	35	H14.5.10 H14.9.30

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求めるとあります。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

工事種別「造園」に係る調査票

【東日本賃貸住宅本部住まいサポート業務部用】

都市再生機構

東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成	年	月	日
商号又は名称	印					
記入者名						
連絡先						
登録番号						
所在地	〒 -					

1 工事希望

(工事種別)

造園

(工事区分)

造園再整備工事

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地			
	電話番号	FAX番号			

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額 (百万円)	工期
東京都内							
東京都外							

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付	その他工事 登録業者
----	---------------

<記入例>

工事種別〔その他〕に係る調査票

【東日本賃貸住宅本部工務検査部用】

独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日	平成〇年〇月〇日	
商号又は名称	アイランド建設(株)	代表者印
〔記入者名〕	機構 太郎	
〔連絡先〕	土木営業課 TEL0426-31-1234	本人連絡先
〔登録番号〕	123456	
機構登録番号を記入する		

1 工事希望

工事種別	工事区分
その他	用地管理工事

2 東京都(23区を除く)における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	123 -4567	所在地	東京都〇〇市〇〇丁目 〇〇番〇〇号〇〇ビル
		電話番号	0426-31-1111	FAX番号	0426-31-1112

(注意) 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

3 技術者の配置状況

1人で両方の資格を持っている場合は、両方に計上してください

	主任技術者	監理技術者
総数	10人	5人

(注意) 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付してください。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間に於ける元請工事実績

区分内で複数の工事実績がある場合には、過去10年間で最も金額の高いものを記入してください

内外区分	公民区分	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
担当地域内	公共	用地管理工事	三鷹市	〇〇地区用地管理工事	都市公団	除草工事A=2.0ha 万能鋼板塀設置L=100m	5	H15.8.1~ H16.2.10
	民間	用地管理工事	多摩市	〇〇用地除草工事	〇〇不動産	除草工事A=3.0ha	7	H15.9.8~ H16.3.15
担当地域外	公共	用地管理工事	川崎市	〇〇地区用地管理工事	都市機構	必要な添付書類については、標準例を 基に、前回調査における添付書類を確認の上、可能な限り、具体的に記載すること		
	民間	用地管理工事	千葉市	〇〇用地除草工事	〇〇開発			

(注意) 工事実績については、提出時に元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 特定元方事業者の事業開始報告書、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類)

格付	その他工事 登録業者
----	---------------

工事種別〔その他〕に係る調査票

【東日本賃貸住宅本部工務検査部用】

独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日 平成 年 月 日	
商号又は名称	印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 工事希望

工事種別	工事区分
その他	用地管理工事

2 東京都(23区を除く)における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

(注意) 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

(注意) 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付してください。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における元請工事実績

内外区分	公民区分	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
担当地域内	公							
	民							
担当地域外	公							
	民							

(注意) 工事実績については、提出時に元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 特定元方事業者の事業開始報告書、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類)

工事 種別	工事区分	工事内容	(事業) 22年度 発注件数	機種の定める要件	
				格付等	地理的条件等
保全 建築	(1)住戸内建築等 修繕工事	鋼製建具のアルミ化工事 外回り木製建具アルミ化工事 ひる石天井修繕工事 他 洗濯排水設備設置工事	別紙による。	次のいずれかの要件に 該当すること。 ① 東京都内に本店、支店 又は営業所があること。 ② 過去10年間に、東京都 内において工事内容に 記載した同種の当該 構造物修繕工事の施工 実績があること。	技術的適性 RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工 事について、過去10年間に、元請け又は下請のいずれかの施工実績を有する者で、次の要 件を全て満足すること。 【元請けの場合】 ① 工事内容に記載した同種工事を延べ3件以上の施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の住戸内での工事であること。 ③ 建設業法で定める大工、左官、舗装、内装仕上げ、器具、タイル、防水、ガラスのうち、延 べ3工種以上の施工実績があること。 【下請けの場合】 ① 当該構造物工事で、工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の施工実績があること。 ② 元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること。 ③ 建設業法で定める大工、左官、舗装、内装仕上げ、器具、タイル、防水、ガラスのうち延べ 3工種以上の施工実績があること。 ※1
	(2)共用部建築等 修繕工事	遮熱断熱防水等修繕工事(コン クリートブロック工法等複数工 種を含む工事) 共用階段・廊下手摺設置工事 階段室床防水工事 防風スクリーン等修繕工事 落下防止修繕・設置工事 施設整備工事(建築物等) 共用廊下床シート修繕工事 他	別紙による。	保全建築 塗装業者 のうち、 中小企業 (※2)に 該当する者	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工 事について、過去10年間に、元請け又は下請のいずれかの施工実績を有する者で、次の要 件を全て満足すること。 【元請けの場合】 ① 工事内容に記載した同種工事を延べ3件以上の施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建設業法で定める左官、舗装、防水、とび、器具、タイルのうち延べ3工種以上の施工実 績があること。 【下請けの場合】 ① 当該構造物工事で、工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の施工実績があること。 ② 元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること。 ③ ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ④ 建設業法で定める左官、舗装、防水、とび、器具、タイルのうち延べ3工種以上の施工実 績があること。 ※1
	(3)外壁等修繕工事	外壁等修繕工事(1棟単位)	別紙による。	別紙による。	RC造、SRC造の5階建て以上の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等 修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て 満足すること。 ① 工事内容に記載した同種工事を1棟単位(30戸以上の建物)での施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建設業法で定める左官、舗装、器具、タイル、防水、とびのうち、いずれの施工実績に も、左官、舗装、とびの3工種が含まれていること。 ④ 外壁等修繕工事以外の工事も含め、建設業法で定める③の工種のうち、延べ6工種以上の 施工実績があること。 ※1
保全 土木	土木修繕等工事	道路修繕工事 通気修繕工事 排水管修繕工事 外渠修繕工事 駐車場基礎修繕工事 他	別紙による。	保全土木 業者 のうち、 小企業(※ 2)に該当 する者	RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、工事内容に記載した同種の土木 修繕等工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。なお、施工実績 の工種については、築造工事、道路工事、排水管渠工事まで含むこと。 ※1

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニユアルを整備すること(自社の施工マニユアルを添付すること)。
 ※2 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第87号)第2条(1)に該当する者(資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人)

平成23・24年度調査対象工事区分表【住宅管理センター：東京地区】 2 / 2

工事種別	工事区分	工事内容	(参考) 22年度 発注件数	格付等		機種の定める要件	
				格付等	機種の条件等	格付等	機種の条件等
電気	(1)電気設備修繕等工事	電灯幹線(40A化)改修工事 インテグレーション工事 共用灯修繕工事 自動火災報知設備修繕工事 住宅用火災警報器設置工事 他	別紙による。	電気B	次のいずれかの条件に該当すること。 ① 東京都内に本店、支店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、東京都独自の電気設備修繕等工事を実施していること。	電気B	次のいずれかの条件に該当すること。 ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、過去10年間に、元請けとして6件以上の電気設備修繕等工事を実施していること。 ② 当該修繕工事の電気設備修繕等工事で、過去10年間に、元請けとして6件以上の電気設備修繕等工事を実施していること。(元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること。) ※1
				電気C	次のいずれかの条件に該当すること。 ① 東京都内に本店、支店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、東京都独自の電気設備修繕等工事を実施していること。	電気C	次のいずれかの条件に該当すること。 ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、過去10年間に、元請けとして6件以上の電気設備修繕等工事を実施していること。 ② 当該修繕工事の電気設備修繕等工事で、過去10年間に、元請けとして6件以上の電気設備修繕等工事を実施していること。(元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること。) ※1
管	(2)バルコニー・共用設備修繕等工事	増幅器修繕工事 他	別紙による。	電気設備修繕業者のうち電気設備修繕工事の発注業務許可を有する者	次のいずれかの条件に該当すること。 ① 東京都内に本店、支店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、東京都独自の電気設備修繕等工事を実施していること。	電気設備修繕業者のうち電気設備修繕工事の発注業務許可を有する者	次のいずれかの条件に該当すること。 ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、過去10年間に、元請けとして6件以上の電気設備修繕等工事を実施していること。 ② 当該修繕工事の電気設備修繕等工事で、過去10年間に、元請けとして6件以上の電気設備修繕等工事を実施していること。(元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること。) ※1
				管B 管C	次のいずれかの条件に該当すること。 ① 東京都内に本店、支店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、東京都独自の電気設備修繕等工事を実施していること。	管B 管C	次のいずれかの条件に該当すること。 ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、過去10年間に、元請けとして6件以上の電気設備修繕等工事を実施していること。 ② 当該修繕工事の電気設備修繕等工事で、過去10年間に、元請けとして6件以上の電気設備修繕等工事を実施していること。(元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること。) ※1
造園	造園再整備工事	園路(通路)整備工事 広場整備工事 遊歩道整備工事 遊具整備工事 植栽整備工事 植栽整備工事 屋外施設整備工事 自転車置場整備工事 他	別紙による。	造園B 造園C	次のいずれかの条件に該当すること。 ① 東京都内に本店、支店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、東京都内において、工事内容に相当した同種の造園再整備工事を実施していること。	造園B 造園C	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に相当した造園再整備工事について、過去10年間に、元請けとして工事実績があること。 ※1
				造園B 造園C	次のいずれかの条件に該当すること。 ① 東京都内に本店、支店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、東京都内において、工事内容に相当した同種の造園再整備工事を実施していること。	造園B 造園C	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に相当した造園再整備工事について、過去10年間に、元請けとして工事実績があること。 ※1
塗装	塗装工事	外回り鉄部・建具塗装工事 屋外工作物塗装工事 他 屋内壁塗装工事	別紙による。	塗装塗装業者のうち、中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの条件に該当すること。 ① 東京都内に本店、支店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、東京都内において工事内容に相当した同種の当機種の塗装工事を実施していること。	塗装塗装業者のうち、中小企業(※2)に該当する者	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、住戸内における塗装工事について、元請けとして6件以上の塗装工事を実施していること。 ※1
				塗装塗装業者のうち、中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの条件に該当すること。 ① 東京都内に本店、支店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、東京都内において工事内容に相当した同種の当機種の塗装工事を実施していること。	塗装塗装業者のうち、中小企業(※2)に該当する者	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、住戸内における塗装工事について、元請けとして6件以上の塗装工事を実施していること。 ※1
防水	防水工事	屋根防水工事 バルコニー床防水工事 他	別紙による。	防水塗装業者のうち、中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの条件に該当すること。 ① 東京都内に本店、支店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、東京都内において工事内容に相当した同種の当機種の防水工事を実施していること。	防水塗装業者のうち、中小企業(※2)に該当する者	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、防水工事について、元請けとして6件以上の防水工事を実施していること。 ※1
				防水塗装業者のうち、中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの条件に該当すること。 ① 東京都内に本店、支店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、東京都内において工事内容に相当した同種の当機種の防水工事を実施していること。	防水塗装業者のうち、中小企業(※2)に該当する者	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、防水工事について、元請けとして6件以上の防水工事を実施していること。 ※1

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを整備すること(自社の施工マニュアルを添付すること。)

※2 官公需に於いての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条(1)に該当する者(資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が30人以下の会社及び個人)

(別紙)

(参考)平成22年度住宅管理センター別発注件数

工事種別	工事区分	格付等	住宅管理センター				東京東	城北
			北多摩	南多摩	東京南	東京北		
			住宅管理センター					
工事種別	工事区分	格付等	北多摩	南多摩	東京南	東京北	東京東	城北
保全建築	住戸内建築等修繕工事	保全建築	0	0	2	0	2	0
	共用部建築等修繕工事	保全建築	5	3	3	4	3	1
	外壁等修繕工事	保全建築	4	6	1	1	1	2
保全土木	土木修繕工事	保全土木	0	3	0	1	0	0
電気	電気設備修繕等工事	電気B・C	2	1	4	3	2	2
	テレビ・オーディオ設備修繕等工事	電気A・B・C	0	0	3	0	0	0
管	機械設備修繕等工事	管B・C	3	5	5	2	0	2
造園	造園再整備工事	造園B・C	0	1	0	0	0	1
塗装	塗装工事	塗装	3	1	0	1	0	2
防水	防水工事	防水	0	0	3	2	0	0

(記入例)

格付等	保全建築
-----	------

工事種別「保全建築」に係る調査票

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
〇〇住宅管理センター所長 殿

【住宅管理センター用】

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成〇年〇月〇日
商号又は名称	都市再生建設(株)		代表者印
代表者氏名	日本太郎		
所在地	〒123-1234 東京都新宿区西新宿〇-〇-〇		
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構次郎		
連絡先	電話	03(1234)5678	
	FAX	03(1234)5679	
登録番号	〇〇〇〇〇〇		

1 工事希望
(工事種別)

保全建築

(工事区分)

住戸内建築等修繕工事

共用部建築等修繕工事

外壁等修繕工事

※希望する工事区分に、〇印を記入して下さい。

2 東京都内における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は営業所等の名称	九段支店	郵便番号	102-4567	所在地	東京都千代田区九段北〇-〇-〇		
		電話番号	03(9876)5432		FAX番号	03(9876)5431	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間に於ける元請け施工実績」に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	13	5

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を〇で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	-------------------------------------

4 過去10年間に於ける元請又は下請施工実績 (希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。)

工事区分表の工事内容と同種工事、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請又は下請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、工事区分が「外壁等修繕工事」の場合は、元請としての施工実績のみです。

- ・ 住戸内建築等修繕工事 … (別紙1)施工実績調査票(住戸内)による。
- ・ 共用部建築等修繕工事 … (別紙2)施工実績調査票(共用部)による。
- ・ 外壁等修繕工事 … (別紙3)施工実績調査票(外壁)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

施工実績調査票(住戸内)

【住宅管理センター用】

(記入例)

商号又は名称	都市再生建設(株)	代表者印
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構 次郎	
連絡先	03(1234)5678	

工事種別	工区	住戸内建築等修繕工事
工種	保全建築	

格付等	保全建築
-----	------

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	含まれている工種(建設業法上の工種)						元請・下請	
										大工	左官	塗装	内装仕上げ	建具	タイル		防水
住1	板橋区	〇〇団地1号棟他5棟鋼製窓建具アルミ化工事	都市公団	住戸内鋼製窓建具のアルミ化(RC造、5階建て、6棟、200戸)	80	H14.8.30 ~ H14.10.25	○	○	○		○					3	元請
住2	多摩市	××団地21号棟住戸内・内装等修繕工事	〇×市	内装、建具等の改修(RC造、5階建て、2棟、110戸)	55	H15.7.15 ~ H16.10.10	○	○	○		○					4	元請
住3	足立区	□□団地27号棟他浴室等改修工事	□△公社	浴室壁タイル貼、防水修繕、扉取替え等(RC造、5階建て、2棟、60戸)	30	H14.9.1 ~ H14.10.15	○	○	○		○	○				5	元請
住4																	
住5																	

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: それぞれの施工実績には、

- ①元請けとしての場合は、元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じて原本の提示を求めます。
- ②下請としての場合は、元請との契約書等の写し及び元請工事の一部工事範囲、内容が証明できる書類等を一部添付して下さい。また、必要に応じて元請との契約書原本の提示を求めます。

注3: 施工実績は、元請としての場合は3件以上、下請としての場合は5件以上記載して下さい。

注4: 元請・下請欄には、元請としての施工実績の場合は「元請」、下請としての施工実績の場合は「下請」と記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に〇印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事の欄には、必ず〇印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に〇印が必要です。

施工実績調査票(共用部)

(記入例)

【住宅管理センター用】

商号又は名称	都市再生建設(株) 代表者印
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構 次郎
連絡先	03(1234)5678

格付等	保全建築
工事種別	保全建築
工事区分	共用部建築等修繕工事

番号	工事場所	工事名称	先注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	含まれている工種(建設業法上の工種)					元請・下請	
									左官	塗装	防水	とび	建具		タイル
共1	文京区	〇〇団地3号棟屋根断熱防水修繕その他修繕工事(〇×建設(株))	都市公団	屋根断熱防水修繕、屋上手摺取替、塔屋外壁修繕(SRC造、11階建て、1棟、80戸)	40	H14.8.30 ~ H14.12.25	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	4	下請
共2	港区	〇×マンション共用部分修繕工事(株△〇工務店)	都市公団	共用廊下及び階段室床修繕(SRC造、8階建て、1棟、70戸)	38	H17.5.15 ~ H17.8.2	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	4	下請
共3	千葉市	〇×団地5号棟他5棟屋根断熱防水修繕工事(株〇〇建設工業)	都市公団	屋根断熱防水修繕(RC造、5階建て、6棟180戸)	30	H13.4.1 ~ H13.8.15	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	4	下請
共4	葛飾区	△×団地10号棟他階段手摺取替その他工事(株〇〇組)	都市公団	階段手摺 階段室床等の修繕(RC造、5階建て、2棟、60)	24	H16.10.10 ~ H16.12.20	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	3	下請
共5	川崎市	×〇〇団地3号棟落下防止庇設置その他修繕工事(株〇〇建設)	都市公団	落下防止庇の設置、エントランス床修繕(RC造、8階建て、1棟、65戸)	15	H18.1.15 ~ H18.5.18	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	3	下請

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: それぞれの施工実績には、

- ①元請けの場合は、元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じて原本の写しを提示を求めます。
- ②下請としての場合は、元請との契約書の写し及び元請工事の一部工事範囲、内容が証明できる書類等を一部添付して下さい。また、必要に応じて元請との契約書原本の提示を求めます。

注3: 施工実績は、元請としての場合は3件以上、下請としての場合は5件以上記載して下さい。

注4: 元請・下請欄には、元請としての施工実績の場合は「元請」、下請としての施工実績の場合は「下請」と記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に〇印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事の欄には、必ず〇印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に〇印が必要です。

格付等	保全建築
-----	------

工事種別「保全建築」に係る調査票

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
住宅管理センター所長 殿

【住宅管理センター用】

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成 年 月 日
商号又は名称	印		
代表者氏名			
所在地	〒 -		
記入者所属・氏名			
連絡先	電話		
	FAX		
登録番号			

1 工事希望 (工事種別)

保全建築	(工事区分)
	<input type="checkbox"/> 住戸内建築等修繕工事
	<input type="checkbox"/> 共用部建築等修繕工事
	<input type="checkbox"/> 外壁等修繕工事

※希望する工事区分に、○印を記入して下さい。

2 東京都内における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は営業所等の名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	-------------------------------------

4 過去10年間における元請又は下請施工実績 (希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。)

工事区分表の工事内容と同種工事、過去10年間における請負金額が500万円以上の元請又は下請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、工事区分が「外壁等修繕工事」の場合は、元請としての施工実績のみです。

- ・ 住戸内建築等修繕工事 … (別紙1)施工実績調査票(住戸内)による。
- ・ 共用部建築等修繕工事 … (別紙2)施工実績調査票(共用部)による。
- ・ 外壁等修繕工事 … (別紙3)施工実績調査票(外壁)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

施工実績調査票(共用部)

【住宅管理センター用】

商号又は名称	印
記入者所属・氏名	
連絡先	

工事種別	工事区分
保全建築	共用部建築等修繕工事

格付等	保全建築
-----	------

番号	工事場所	工事名称	先注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の 共同住宅	居住中工事	含まれている工程(建設業法上の工程)					元請・下請			
									左官	塗装	防水	とび	建具		タイル	合計 工種 数	
共1																	
共2																	
共3																	
共4																	
共5																	

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: それぞれの施工実績には、

- ①元請けとしての場合は、元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じて原本の写しを提示を求めます。
- ②下請けとしての場合は、元請けとの契約書の写し及び元請工事の一部工事範囲、内容が証明できる書類等を一部添付して下さい。また、必要に応じて元請との契約書原本の提示を求めます。

注3: 施工実績は、元請としての場合は3件以上、下請としての場合は5件以上記載して下さい。

注4: 元請・下請欄には、元請としての施工実績の場合は「元請」、下請としての施工実績の場合は「下請」と記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事の欄には、必ず○印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に○印が必要です。

施工実績調査票(外壁)

【住宅管理センター用】

商号又は名称	印
記入者所属・氏名	
連絡先	

格付等	保全建築	工事種別	保全建築	工事区分	外壁等修繕工事
-----	------	------	------	------	---------

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	含まれている工種(建設業法上の工種)					合計工種数	
								左官	塗装	とび	防水	建具		タイル
外1														
外2														
外3														
外4														
外5														

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3: 1棟単位30戸以上の施工実績を記載して下さい。なお、なるべく多くの施工実績を記載して下さい。

注4: 東京都内に営業所等を置いていない場合には、東京都内における当機構発注の元請けとしての施工実績を必ず記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の左官、塗装、とびの欄には、必ず○印が必要です。

注6: 工事区分表の「技術的適性」の④「延べ5工種以上」に関して、外壁等修繕工事以外での施工実績については、別紙1(住戸内)又は別紙2(共用部)に記入して下さい。

工事概要等 (上記表の最も請負金額が大きい施工実績(番号: 外1)については、その詳細を下記表に記載して下さい。)

番号	工事名称	工事の内容等	配置した技術者等		協力を求めた下請け業者等	
			専任・兼任の別	資格	工種	所在地
外1			1. 専任	1. 監理技術者 2. 主任技術者	左官	
					塗装	
					とび	
					建具	
					防水	

注7: 工事の内容等は、なるべく詳細に記載して下さい(外壁モルタルやタイルの浮き、剥離、ひび割れ、欠損等の補修方法、数量、外壁以外の修繕内容等)。

<記入例>

工事種別「保全土木」に係る調査票(住宅管理センター)

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
 ○○住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成○年○月○日
商号又は名称	㈱アイランド土木		代表者印
記入者名	営業部営業第一課 機構 花子		
連絡先	03(1234)5678		
登録番号	123456		
所在地	〒0000-0000 東京都港区○○町○-○		

1 工事希望
 (工事種別)

保全土木

(工事区分)

土木修繕等工事

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都港区○○町○-○		
		電話番号	03(1234)5678		FAX番号	03(1234)5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	25	10

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で困んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	-----------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
東京都内	土木修繕工事	多摩市	○○団地土木修繕工事	都市公団	整地工事○○㎡ 道路工事○○m 污水管工事○○m	45	H15.8.20 H16.2.10
	土木修繕工事	豊島区	○○団地屋外整備工事	東京都	整地工事○○㎡ 道路工事○○m 污水管工事○○m	36	H14.9.10 H15.3.20
東京都外							

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求める場合があります。

注3 技術的適性に示した3工程が含まれていることを確認できる書類の写しを一部添付してください。例:工事内訳書、設計書 他

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付等	保全土木
-----	------

--

工事種別「保全土木」に係る調査票(住宅管理センター)

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

	提出日	平成	年	月	日
商号又は名称	印				
記入者名					
連絡先					
登録番号					
所在地	〒 -				

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

保全土木	—	土木修繕等工事
------	---	---------

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

	主任技術者数	監理技術者数
総数		

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額 (百万円)	工期
東京都内							
東京都外							

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3 技術的適性に示した3工程が含まれていることを確認できる書類の写しを一部添付してください。例:工事内訳書、設計書 他

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

(記入例)

記載しない

【住宅管理センター標準書式（電気・テレビ）】

格付等	電気C
-----	-----

工事種別「電気」に係る調査票

【東日本賃貸住宅本部】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
〇〇住宅管理センター所長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成〇年〇月〇日
商号又は名称	都市再生機構電気㈱		代表者印
代表者氏名	機構太郎		
所在地	〒123-4567	千代田区九段北1-23-4	
〔記入者所属・氏名〕	新宿営業所営業部営業第一課 機構次郎		
〔連絡先〕	電話	03-1234-5678	
	FAX	03-1234-5679	
〔登録番号〕	123457		

1 工事希望
(工事種別)

電気

(工事区分)

<input type="radio"/>	電気設備修繕等工事
<input type="radio"/>	テレビ共聴設備修繕等工事

※希望する工事区分に、〇印を記入して下さい

2 東京都内における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は営業所等の名称	新宿営業所	郵便番号	234-5678	所在地	新宿区西新宿1-23-4
		電話番号	03-1234-5678	FAX番号	03-1234-5679

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等をおいていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、下記4「過去10年間における元請又は下請施工実績」欄に、東京都、千葉県、神奈川県又は埼玉県内における当機構が発注した単独の同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者	監理技術者
	10	2

注意：監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

※1人で主任技術者、監理技術者両方の資格を持っている場合は、両方に計上して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を〇で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請又は下請施工実績（希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。）

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

- ・電気設備修繕等工事 …… (別紙1) 施工実績調査票(電気設備修繕等工事)による。
- ・テレビ共聴設備修繕等工事 …… (別紙2) 施工実績調査票(テレビ共聴設備修繕等工事)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した「施工マニュアル」を添付して下さい。

(別紙1)

施工実績調査票 (電気設備修繕等工事)

(記入例)

【住宅管理センター標準書式 (電気・テレビ)】

格付等	電気C	工事種別	電気	工事区分	電気設備修繕等工事	商号又は名称	都市再生機構電気㈱	代表者印
						記入者所属・氏名	新宿営業所営業部営業第一課 機構次郎	
						連絡先	03-1234-5678	

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は 下請
1	東京都 板橋区	〇〇団地電灯幹線改修工事	都市機構 [〇〇電気㈱]	共用電灯幹線ケーブル等の布設 (RC造5階建20棟800戸)	12	H13. 8. 1 ～ H13. 12. 20	下請
2	東京都 世田谷区	××団地屋外灯修繕工事	都市機構 [××電気㈱]	屋外灯照明器具560台の取替 (RC造5階建13棟560戸)	10	H15. 10. 8 ～ H15. 12. 24	下請
3	千葉県 千葉市	△△団地共用灯工事	都市機構 [△△電気㈱]	廊下、階段の照明器具取替 (SRC造11階建2棟220戸)	8	H14. 7. 4 ～ H14. 11. 15	下請
4	神奈川県 横浜市	●●団地インターホン化工事	都市機構 [●●電業]	チャイムをインターホンに取替 (RC造5階建8棟320戸)	6	H13. 10. 7 ～ H14. 1. 25	下請
5	埼玉県 所沢市	□□団地内蔵蓄電池取替工事	都市機構 [□□電気㈱]	照明器具内の蓄電池取替 (SRC造14階建5棟790戸)	5	H16. 9. 12 ～ H16. 11. 11	下請

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請又は下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例：工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。(下請の場合は、元請との契約書、及び工事範囲、内容及証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外の施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し受付者の確認を受けて下さい。

注3 施工実績は1件以上(最大5件まで)記載して下さい。(施工実績が下請の場合は最低5件の記載が必要となります。)

注4 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

注5 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。(寮と世帯向住宅の合築は不可とする。)

注6 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類 (CORINS等) を提出して下さい。

(別紙2)

施工実績調査票 (テレビ共聴設備修繕等工事)
【住宅管理センター標準書式 (電気・テレビ)】

(記入例)

商号又は名称	都市再生機構電気株	代表者印
記入者所属・氏名	新宿営業所営業部営業第一課 機構次郎	
連絡先	03-1234-5678	

格付等	電気C	工事種別	電気	工事区分	テレビ共聴設備修繕等工事
-----	-----	------	----	------	--------------

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は下請
1	東京都 新宿区	〇〇団地衛星放送共聴化工事	都市機構 [〇〇電子株]	B S放送受信設備の付加工事 (RC造5階建20棟800戸)	12	H13. 8. 1 ～ H13. 12. 20	下請
2	東京都 世田谷区	××団地衛星放送共聴化工事	都市機構 [××アソシエイト株]	B S放送受信設備の付加工事 (RC造5階建13棟560戸)	10	H15. 10. 8 ～ H15. 12. 24	下請
3	千葉県 千葉市	△△団地衛星放送共聴化工事	都市機構 [△△通信株]	B S放送受信設備の付加工事 (SRC造11階建2棟220戸)	8	H14. 7. 4 ～ H14. 11. 15	下請
4	神奈川県 横浜市	●●団地増幅器修繕工事	都市機構 [●●工業株]	増幅器の取替80台 (RC造5階建18棟730戸)	6	H13. 10. 7 ～ H14. 1. 25	下請
5	埼玉県 所沢市	□□団地増幅器修繕工事	都市機構 [□□電気株]	増幅器の取替70台 (SRC造14階建2棟680戸)	5	H16. 9. 12 ～ H16. 11. 11	下請

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請又は下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例：工事請負契約書、特定元請業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。(下請の場合は、元請との契約書、及び工事範囲、内容及証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外の施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し受付者の確認を受けて下さい。

注3 施工実績は1件以上(最大5件まで)記載して下さい。(施工実績が下請の場合は最低5件の記載が必要となります。)

注4 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

注5 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。(寮と世帯向住宅の合築は不可とする。)

注6 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出して下さい。

格付等	
-----	--

【住宅管理センター標準書式（電気・テレビ）】
工事種別「電気」に係る調査票

【東日本賃貸住宅本部】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
 住宅管理センター所長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日		平成	年	月	日
商号又は名称					印
代表者氏名					
所在地			〒		
〔記入者所属・氏名〕					
〔連絡先〕		電話			
		FAX			
〔登録番号〕					

1 工事希望
 (工事種別)

電気	(工事区分)	電気設備修繕等工事	※希望する工事区分に、○印を記入して下さい
		テレビ共聴設備修繕等工事	

2 東京都内における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は 営業所等の名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等をおいていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、下記4「過去10年間における元請又は下請施工実績」欄に、東京都、千葉県、神奈川県又は埼玉県内における当機構が発注した単独の同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者	監理技術者	注意：監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

※1人で主任技術者、監理技術者両方の資格を持っている場合は、両方に計上して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請又は下請施工実績（希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。）

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

- ・電気設備修繕等工事 …… (別紙1) 施工実績調査票(電気設備修繕等工事)による。
- ・テレビ共聴設備修繕等工事 …… (別紙2) 施工実績調査票(テレビ共聴設備修繕等工事)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した「施工マニュアル」を添付して下さい。

(別紙1)

施工実績調査票 (電気設備修繕等工事)

【住宅管理センター標準書式 (電気・テレビ)】

商号又は名称	印
記入者所属・氏名	
連絡先	

格付等	電気設備修繕等工事
工事種別	電気
工事区分	電気

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は下請
1						～	
2						～	
3						～	
4						～	
5						～	

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請又は下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元請業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。(下請の場合は、元請との契約書、及び工事範囲、内容及証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外の施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し受付者の確認を受けて下さい。

注3 施工実績は1件以上(最大5件まで)記載して下さい。(施工実績が下請の場合は最低5件の記載が必要となります。)

注4 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

注5 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。(寮と世帯向住宅の合築は不可とする。)

注6 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出して下さい。

(別紙2)

施工実績調査票 (テレビ共聴設備修繕等工事)
【住宅管理センター標準書式 (電気・テレビ)】

商号又は名称	印
記入者所属・氏名	
連絡先	

工事種別	電気	工事区分	テレビ共聴設備修繕等工事
------	----	------	--------------

格付等	
-----	--

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は下請
1		?				~	
2						~	
3						~	
4						~	
5						~	

- 注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。
- 注2 施工実績には、工事ごとに元請又は下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元請業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。(下請の場合は、元請との契約書、及び工事範囲、内容及証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外の施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し受付者の確認を受けて下さい。
- 注3 施工実績は1件以上(最大5件まで)記載して下さい。(施工実績が下請の場合は最低5件の記載が必要となります。)
- 注4 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。
- 注5 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。(寮と世帯向住宅の合築は不可とする。)
- 注6 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出して下さい。

提出日 平成〇年〇月〇日

格付等 管C

工事種別「管」に係る調査票

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
 ○○住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

機構登録番号を記入して下さい。

提出日	平成〇年〇月〇日	
商号又は名称	都市設備工業㈱ 代表者印	
代表者氏名	機構太郎	
所在地	〒123-4567	千代田区九段北1-23-4
記入者所属・氏名	新宿営業所 営業部 営業第1課 機構次郎	
連絡先	電話	03-1234-5678
	FAX	03-1234-5679
登録番号	123456	

1 工事希望 (工事種別)

管

(工事区分)

機械設備修繕等工事

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	新宿営業所	郵便番号	234-5678	所在地	新宿区西新宿1-23-4		
		電話番号	03-1234-5678		FAX番号	03-1234-5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
 注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、下記4「過去10年間における元請け又は下請け施工実績」欄に、東京都、千葉県、神奈川県又は埼玉県内における当機構が発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

1人で主任・監理技術者両方の資格を持っている場合は両方に計上して下さい。

総数	主任技術者数	うち監理技術者数
	10	2

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け又は下請け施工実績

工事区分	工事場所	共同住宅名	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期	元請け又は下請
機械設備修繕等工事	新宿区	○○団地	○○団地雑排水管修繕工事	都市公団	賃貸住宅800戸 台所雑排水管修繕	8	H13.12.18 ~ 14.3.20	下請
機械設備修繕等工事	世田谷区	○○団地	○○団地雑排水管修繕工事	都市公団	賃貸住宅700戸 台所雑排水管修繕	7	H13.7.10 ~ 13.10.31	下請
機械設備修繕等工事	板橋区	○○団地	○○団地雑排水管修繕工事	都市公団	賃貸住宅600戸 台所雑排水管修繕	6	H14.7.1~ 14.11.15	下請
機械設備修繕等工事	品川区	○○団地	○○団地洗濯排水設備工事	都市公団	賃貸住宅500戸 洗濯排水(直結)設備設置	6	H15.8.10 ~ 15.11.30	下請
機械設備修繕等工事	多摩市	○○団地	○○団地洗濯排水設備工事	都市公団	賃貸住宅400戸 洗濯排水(直結)設備設置	5	H16.1.10 ~ 16.3.31	下請

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。
 注2 施工実績には、工事ごとに元請け又は下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい(下請けの場合は、元請け工事の一部の工事範囲等を証明する書類等も添付のこと)。なお、公団等公共機関以外からの施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し、受付者の確認を受けて下さい。

--

格付等	
-----	--

工事種別「管」に係る調査票

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日	平成	年	月	日
-----	----	---	---	---

商号又は名称		印
代表者氏名		
所在地		
記入者所属・氏名		
連絡先	電話	
	FAX	
登録番号		

1 工事希望
(工事種別)

管	—	機械設備修繕等工事
---	---	-----------

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
 注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、下記4「過去10年間における元請け又は下請け施工実績」欄に、東京都、千葉県、神奈川県又は埼玉県内における当機構が発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	うち監理技術者数

注意：監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写し(表・裏)を添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け又は下請け施工実績

工事区分	工事場所	共同住宅名	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期	元請又は下請

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

注2 施工実績には、工事ごとに元請け又は下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例：工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい(下請けの場合は、元請け工事の一部の工事範囲等を証明する書類等も添付のこと)。なお、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し、受付者の確認を受けて下さい。

<記入例>

格付等 B又はC

工事種別「造園」に係る調査票(住宅管理センター用)

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
〇〇住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成〇年〇月〇日
商号又は名称	欄アイランド造園建設		代表者印
記入者名	営業部営業第一課 機構 花子		
連絡先	03(1234)5678		
登録番号	123456		
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都港区〇〇町〇-〇		

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

造園	造園再整備工事
----	---------

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都港区〇〇町〇-〇		
		電話番号	03(1234)5678		FAX番号	03(1234)5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
 注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	うち監理技術者数
	6	3

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
東京都内	造園再整備工事	国上市	〇〇団地造園再整備工事	都市公団	広場整備工事、植栽整備工事、遊戯施設整備工事他	50	H15.8.20 H16.2.10
	造園再整備工事	北区	〇〇ハイツ通路改修工事	〇〇管理組合	通路改修工事	7	H14.9.10 H15.3.20
東京都外	造園再整備工事	横浜市	メゾン〇〇外構改修工事	〇〇管理組合	園路・広場整備 植栽整備	35	H14.5.10 H14.9.30

注1 工事区分表の工事内容と同種工事、過去10年間における請負金額が500万円以上(茨城分室の場合は250万円以上)の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求める場合があります。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等のの搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付等	
-----	--

工事種別「造園」に係る調査票(住宅管理センター用)

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日 平成 年 月 日

商号又は名称	印
記入者名	
連絡先	
登録番号	
所在地	

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

造園		造園再整備工事
----	--	---------

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称		郵便番号		所在地	
		電話番号		FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
東京都内							
東京都外							

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等への搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付等	-
-----	---

記入しない

<記入例>

工事種別「塗装」に係る調査票(住宅管理センター用)

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
 ○○住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

	提出日	平成○年○月○日
商号又は名称	欄アイランド土木	代表者印
記入者名	営業部営業第一課 機 構 花 子	
連絡先	03(1234)5678	
登録番号	123456	
所在地	〒○○○-○○○ 東京都港区○○町○-○	

1 工事希望
(工事種別)

塗装

(工事区分)

塗装工事

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都港区○○町○-○		
		電話番号	03(1234)5678		FAX番号	03(1234)5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
 注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	13	10

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事	住戸内 工事	工事 番号
塗装 工事	板橋区	○○団地第1工区 外廻り鉄部・建具塗装工事	都市公団	住戸内手摺・建具塗装工事 の一部 (RC造5階建3棟300戸)	9	H15.4.20 H15.7.10	○	○	○	1
	多摩市	○○団地第1住宅 ○○等塗装工事	多摩市	住戸内塗装工事の一部 (RC造5階建2棟260戸)	8	H14.6.10 H14.9.20	○	○	○	2
	葛飾区	○○団地第3住宅 住戸内装改修工事	○○不動 産	住戸内の壁塗装修繕工事の 一部 (SRC造11階建4棟240戸)	8	H17.6.10 H17.9.20	○	○	○	3

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上(茨城分室の場合は250万円以上)の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求める場合があります。

注3 RC・SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」記入してください。

注4 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合してください。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付等	-
-----	---

--

工事種別「塗装」に係る調査票(住宅管理センター用)

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日	平成 年 月 日
商号又は名称	社印
記入者名	
連絡先	
登録番号	
所在地	〒 -

1 工事希望
(工事種別)

塗装

(工事区分)

塗装工事

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事	住戸内 工事	工事番号
塗装工事										

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求める場合があります。

注3 RC・SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」記入してください。

注4 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合してください。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付等	-
-----	---

記入しない

<記入例>

工事種別「防水」に係る調査票(住宅管理センター用)

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
 ○○住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

	提出日	平成○年○月○日
商号又は名称	(株)アイランド土木	代表者印
記入者名	営業部営業第一課 機構 花子	
連絡先	03(1234)5678	
登録番号	123456	
所在地	〒0000-0000 東京都港区○○町○-○	

1 工事希望
(工事種別)

(工事区分)

防水	防水工事
----	------

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都港区○○町○-○		
		電話番号	03(1234)5678		FAX番号	03(1234)5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	13	10

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事	住戸内 工事	工事番号
防 水	港区	○○団地第1工区 屋根防水工事	都市公団	屋根防水工事 (RC造5階建3棟300戸)	8	H15.4.20 H15.7.10	○	○		1
	足立区	○○団地第1住宅 ○○等修繕工事	東京都	バルコニー床防水工事 (RC造5階建2棟260戸)	7	H14.6.10 H14.9.20	○	○		2
	葛飾区	○○団地第3住宅 ○○修繕工事	○○不動 産	○○防水工事 (SRC造11階建4棟240戸)	6	H17.6.10 H17.9.20	○	○		3

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上(茨城分室の場合は250万円以上)の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求める場合があります。

注3 RC・SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」記入してください。

注4 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合してください。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付等	-
-----	---

--

工事種別「防水」に係る調査票(住宅管理センター用)

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

	提出日	平成	年	月	日
商号又は名称					
記入者名					
連絡先					
登録番号					
所在地					

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

防水	—	防水工事
----	---	------

2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事	住戸内 工事	工事番号
防 水										

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3 RC・SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」記入してください。

注4 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合してください。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

平成23・24年度調査対象工事区分表【住宅管理センター：北海道（札幌・苫小牧地区）】

工事種別	工事区分	工事内容	H22年度発注件数 (参考)	格付等	地理的条件	機構が定める要件	技術的適性
保全 建築	(1) 住戸内建築等修繕工事	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼製建具のアルミ化工事 ・外回り木製建具アルミ化工事 ・ひる石天井修繕工事 ・洗濯排水設備設置工事 他 	0件	保全建築登録業者のうち中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかかの要件に該当すること。 ① 札幌市、石狩市、江別市、北広島市又は苫小牧市(以下「札幌市等」という)に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、札幌市等において、工事内容に記載した同種の北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した修繕工事の施工実績があること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請け又は下請けのいずれかの施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 [元請けの場合] ① 工事内容に記載した同種工事を延べ3件以上の施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の住戸内の工事であること。 ③ 建設業法で定める大工、左官、塗装、内装仕上げ、建具、タイル、防水、ガラスのうち、延べ3工種以上の施工実績があること。 [下請けの場合] ① 左記の二社の発注工事で、工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、工事内容が証明できる書類を提出すること。) ② ①の施工実績は、全て居住中の住戸内の工事であること。 ③ 建設業法で定める大工、左官、塗装、内装仕上げ、建具、タイル、防水、ガラスのうち、延べ3工種以上の施工実績があること。 ※1	
	(2) 共用部建築等修繕工事	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根断熱防水等修繕工事(コンクリートプロテック工法等複数工種を含む工事) ・共用階段・廊下手摺設置工事 ・階段室床防水工事 ・防風スクリーン等修繕工事 ・落下防止庇修繕・設置工事 ・施設整備工事(建築物等) ・共用廊下床シート修繕工事 他 	0件		次のいずれかかの要件に該当すること。 ① 札幌市等において、営業所があること。 ② 過去10年間に、札幌市等において、工事内容に記載した同種の北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した修繕工事を元請けとして施工実績があること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けまたは下請けのいずれかの施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 [元請けの場合] ① 工事内容に記載した同種工事を延べ3件以上の施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち、延べ3工種以上の施工実績があること。 [下請けの場合] ① 左記二社の発注工事で、工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、工事内容が証明できる書類を提出すること。) ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち、延べ3工種以上の施工実績があること。 ※1	
	(3) 外壁等修繕工事	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁等修繕工事(1棟単位) 	5件		次のいずれかかの要件に該当すること。 ① 札幌市等に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、札幌市等において、工事内容に記載した同種の北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した修繕工事を元請けとして施工実績があること。	RC造、SRC造の5階以上の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 ① 工事内容に記載した同種工事を1棟単位(30戸以上の建物)での施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち、いずれの施工実績にも、左官、塗装、とびの3工種が含まれていること。 ④ 外壁等修繕工事以外の工事を含め、建設業法で定める③の工種のうち、延べ5工種以上の施工実績があること。 ※1	
塗装	(1) 塗装工事	<ul style="list-style-type: none"> ・外回り鉄部・建具塗装工事 ・屋外工作物塗装工事 ・屋内壁塗装工事 他 	0件	塗装登録業者のうち中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかかの要件に該当すること。 ① 札幌市等に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、札幌市等において、工事内容に記載した同種の北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した修繕工事を元請けとして施工実績があること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、住戸内における塗装工事について、元請けとして施工実績を有する者で、過去10年間に、延べ3件以上の施工実績があること。 ※1	

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを整備すること。(自社の施工マニュアルを添付すること。)

※2 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条(1)に該当する者(資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに通常時使用する従業員の数が3百人以下の会社及び個人)

平成 23・24 年度 調査対象工事区分表 【 住宅管理センター：北海道（札幌・苫小牧地区） 】

工事 種別	工事区分	工事内容	H22年度発注件数 (参考)	格付等	機構が定める要件	
					地理的条件	技術的適性
防水	(1) 防水工事	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根防水工事 ・バルコニー床防水工事 他 	0 件	防水登録業者のうち中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、防水工事について、元請けとして施工実績を有する者で、過去 10 年間に、延べ3件以上の施工実績があること。 ※1
					<ul style="list-style-type: none"> ① 札幌市等に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去 10 年間に、札幌市等において、工事内容に記載した同種の北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した修繕工事を元請けとして施工実績があること。 	RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、工事内容に記載した土木修繕等工事について、過去 10 年間に、元請けとして施工実績があること。 ※1
保全 土木	(1) 土木修繕等工事	<ul style="list-style-type: none"> ・道路修繕工事 ・通路修繕工事 ・汚水管修繕工事 ・外柵修繕工事 ・駐車場基礎整備工事 他 	0 件	保全土木登録業者のうち中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、工事内容に記載した土木修繕等工事について、過去 10 年間に、元請けとして施工実績があること。 ※1
					<ul style="list-style-type: none"> ① 札幌市等に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去 10 年間に、札幌市等において、工事内容に記載した同種の北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した修繕工事を元請けとして施工実績があること。 	RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、工事内容に記載した土木修繕等工事について、過去 10 年間に、元請けとして施工実績があること。 ※1
造園	(1) 造園再整備工事	<ul style="list-style-type: none"> ・園路(通路)整備工事 ・広場整備工事 ・遊歩施設整備工事 ・修景施設整備工事 ・植栽整備工事 ・屋外施設整備工事 ・自転車置場整備工事 他 	0 件	造園B 造園C	次のいずれかの要件に該当すること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、工事内容に記載した造園再整備工事について、過去 10 年間に、元請けとして施工実績があること。 ※1
					<ul style="list-style-type: none"> ① 札幌市等に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去 10 年間に、札幌市等において、工事内容に記載した同種の北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した造園再整備工事を元請けとして施工実績があること。 	RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、工事内容に記載した造園再整備工事について、過去 10 年間に、元請けとして施工実績があること。 ※1
電気	(1) 電気設備修繕等工事	<ul style="list-style-type: none"> ・電灯幹線(40A化)改修工事 ・インターホン化工事 ・共用灯修繕工事 ・自動火災報知設備修繕工事 他 	2 件	電気B 電気C	次のいずれかの要件に該当すること。	次のいずれかの要件に該当すること。
					<ul style="list-style-type: none"> ① 札幌市等に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去 10 年間に、札幌市等において、工事内容に記載した同種の北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した電気設備修繕等工事を元請けとして施工実績があること。 	<ul style="list-style-type: none"> ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、単独の電気設備修繕等工事について、過去 10 年間に、元請けとして施工実績があること。 ② 左記二社発注の電気設備修繕等工事で、過去 10 年間に、下請けとして5件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事内容、工率証明できる書類を提出すること。) ※1
電気	(2) テレビ共聴設備修繕等工事	<ul style="list-style-type: none"> ・増幅器修繕工事 他 	0 件	電気通信工事の建設業許可をもつ電気登録業者	次のいずれかの要件に該当すること。	次のいずれかの要件に該当すること。
					<ul style="list-style-type: none"> ① 札幌市等に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去 10 年間に、札幌市等において、工事内容に記載した同種の北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注したテレビ共聴設備修繕等工事を元請けとして施工実績があること。 	<ul style="list-style-type: none"> ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、単独のテレビ共聴設備修繕等工事について、過去 10 年間に、元請けとして施工実績があること。 ② 左記二社発注のテレビ共聴設備修繕等工事で、過去 10 年間に、下請けとして5件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事内容、工率証明できる書類を提出すること。) ※1
管	(1) 機械設備修繕等工事	<ul style="list-style-type: none"> ・給水管改修工事 ・排水管改修工事 他 	1 件	管B 管C	次のいずれかの要件に該当すること。	次のいずれかの要件に該当すること。
					<ul style="list-style-type: none"> ① 札幌市等に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去 10 年間に、札幌市等において、北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した単独の機械設備修繕等工事を元請けとして施工実績があること。 	<ul style="list-style-type: none"> ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、単独の機械設備修繕等工事について、過去 10 年間に、元請けとして施工実績があること。 ② 左記二社発注の機械設備修繕等工事で、過去 10 年間に、下請けとして5件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事内容、工率証明できる書類を提出すること。) ※1

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニユアルを整備すること。(自社の施工マニユアルを添付すること)。(昭和 41 年法律第 97 号) 第 2 条(1)に該当する者 (資本の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社並びに常時使用する従業員数が 3 百人以下の会社及び個人)

※2 官公庁に属する中小企業者の受注の確保に関する法律 (昭和 41 年法律第 97 号) 第 2 条(1)に該当する者 (資本の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社並びに常時使用する従業員数が 3 百人以下の会社及び個人)

平成23・24年度調査対象工事区分表【住宅管理センター：北海道（函館地区）】

工事種別	工事区分	工事内容	H22年度発注件数 (参考)	格付等 保全建築登録業者のうち中小企業(※2)に該当する者	地理的条件 函館市内に本店、支店又は営業所があること。	機構が定める要件	
						技術的適性	
保全建築	(1) 住戸内建築等修繕工事	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼製建具のアルミ化工事 ・外回り木製建具アルミ化工事 ・ひる石天井修繕工事 ・汚濯排水設備設置工事 他 	0件			<p>RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請け又は下請けのいずれかの施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。</p> <p>[元請けの場合]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 工事内容に記載した同種工事を延べ3件以上の施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の住戸内での工事であること。 ③ 建設業法で定める大工、左官、塗装、内装仕上げ、建具、タイル、防水、ガラスのうち、延べ3工種以上の施工実績があること。 <p>[下請けの場合]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 左記の二社の発注工事で、工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、工事内容が証明できる書類を提出すること。) ② ①の施工実績は、全て居住中の住戸内での工事であること。 ③ 建設業法で定める大工、左官、塗装、内装仕上げ、建具、タイル、防水、ガラスのうち、延べ3工種以上の施工実績があること。 ※1 	
	(2) 共用部建築等修繕工事	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根断熱防水等修繕工事(コンクリートブロック工法等複数工程を含む工事) ・共用階段・廊下手摺設置工事 ・階段床防水工事 ・防風スクリーン等修繕工事 ・落下防止庇修繕・設置工事 ・施設整備工事(建築物等) ・共用廊下床シート修繕工事 他 	0件			<p>RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けまたは下請けのいずれかの施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。</p> <p>[元請けの場合]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 工事内容に記載した同種工事を延べ3件以上の施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち、延べ3工種以上の施工実績があること。 <p>[下請けの場合]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 左記二社の発注工事で、工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、工事内容が証明できる書類を提出すること。) ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち、延べ3工種以上の施工実績があること。 ※1 	
	(3) 外壁等修繕工事	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁等修繕工事 (1棟単位) 	0件			<p>RC造、SRC造の5階以上の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 工事内容に記載した同種工事を1棟単位(30戸以上の建物)での施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち、いずれの施工実績にも、左官、塗装、とびの3工種が含まれていること。 ④ 外壁等修繕工事以外の工事を含め、建設業法で定める③の工種のうち、延べ5工種以上の施工実績があること。 ※1 	
塗装	(1) 塗装工事	<ul style="list-style-type: none"> ・外回り鉄部・建具塗装工事 ・屋外工作物塗装工事 ・屋内壁塗装工事 他 	0件	<p>塗装登録業者のうち中小企業(※2)に該当する者</p>	<p>函館市内に本店、支店又は営業所があること。</p>	<p>RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、住戸内における塗装工事について、元請けとして施工実績を有する者で、過去10年間に、延べ3件以上の施工実績があること。 ※1</p>	

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを整備すること。(自社の施工マニュアルを添付すること。)

※2 官公庁についての中小企業者の受注の割合に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条(1)に該当する者(資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が3百人以下の会社及び個人)

平成 23・24 年度 調査対象工事区分表【住宅管理センター：北海道（函館地区）】

工事種別	工事区分	工事内容	(参考) F22年度発注件数	機構が定める要件	
				格付等	地理的条件
防水	(1) 防水工事	・屋根防水工事 ・バルコニー床防水工事 他	0 件	防水登録業者のうち中小企業(※2)に該当する者	函館市内に本店、支店又は営業所があること。
	(1) 土木修繕等工事	・道路修繕工事 ・通路修繕工事 ・汚水管修繕工事 ・外柵修繕工事 ・駐車場基礎整備工事 他	0 件	保全土木登録業者のうち中小企業(※2)に該当する者	函館市内に本店、支店又は営業所があること。
造園	(1) 造園再整備工事	・園路(通路)整備工事 ・広場整備工事 ・遊戯施設整備工事 ・修景施設整備工事 ・植栽整備工事 ・屋外施設整備工事 ・自転車置場整備工事 他	0 件	造園B 造園C	函館市内に本店、支店又は営業所があること。
	(1) 電気設備修繕等工事	・電灯幹線(40A化)改修工事 ・インターホン化工事 ・共用灯修繕工事 ・自動火災報知設備修繕工事 他	1 件	電気B 電気C	函館市内に本店、支店又は営業所があること。
電気	(2) テレビ共聴設備修繕等工事	・増設器修繕工事 他	0 件	電気通信工事の建設業許可をもつ電気登録業者	函館市内に本店、支店又は営業所があること。
	(1) 機械設備修繕等工事	・給水管改修工事 ・排水管改修工事 他	0 件	管B 管C	函館市内に本店、支店又は営業所があること。

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを整備すること。(自社の施工マニュアルを添付すること。)
 ※2 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条(1)に該当する者(資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が3百人以下の会社及び個人)

(記入例)

格付等	保全建築
-----	------

希望する地区を○で囲ってください。

工事種別「保全建築」に係る調査票

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
北海道住宅管理センター所長 殿

【北海道住宅管理センター用（札幌・苫小牧、函館地区共通）】

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成○年○月○日
商号又は名称	都市再生建設 株式会社		代表者印
代表者氏名	日本 太郎		
所在地	〒123-1234 北海道○○市○○町○-○		
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構 次郎		
連絡先	電話	011(1234)5678	
	FAX	011(1234)5679	
登録番号	○○○○○○		

1 工事希望
(工事種別)

保全建築

(工事区分)

- 住戸内建築等修繕工事
- 共用部建築等修繕工事
- 外壁等修繕工事

※希望する工事区分に、○印を記入して下さい。

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は営業所等の名称	○支店	郵便番号	102-4567	所在地	北海道○○市○○町○-○		
		電話番号	011(9876)5432		FAX番号	011(9876)5431	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	13	5

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	-------------------------------------

4 過去10年間における元請又は下請施工実績 (希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の元請又は下請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、工事区分が「外壁等修繕工事」の場合は、元請としての施工実績のみです。

- ・ 住戸内建築等修繕工事 … (別紙1)施工実績調査票(住戸内)による。
- ・ 共用部建築等修繕工事 … (別紙2)施工実績調査票(共用部)による。
- ・ 外壁等修繕工事 … (別紙3)施工実績調査票(外壁)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

施工実績調査票(住戸内)

【北海道住宅管理センター用(札幌・苫小牧・函館地区共通)】

(記入例)

商号又は名称	都市再生建設(株)	代表者印
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構 次郎	
連絡先	011(1234)5678	

希望する地区を
○で囲ってください。
い。

工事種別	保全建築	工事区分	住戸内建築等修繕工事
------	------	------	------------

格付等	保全建築
-----	------

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	含まれている工種(建設業法上の工種)						元請・下請		
										大工	左官	塗装	内装仕上げ	内装仕上	建具		タイル	防水
住1	〇〇市	〇〇団地1号棟他5棟鋼製窓建具アルミ化工事	都市公団	住戸内鋼製窓建具のアルミ化(RC造、5階建て、6棟、200戸)	80	H14.8.30 ~ H14.10.25	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	3	元請
住2	〇〇市	××団地21号棟住戸内・内装等修繕工事	〇×市	内装、建具等の改修(RC造、5階建て、2棟、110戸)	55	H15.7.15 ~ H16.10.10	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	4	元請
住3	〇〇市	□□団地27号棟他浴室等改修工事	□△公社	浴室壁タイル貼、防水修繕、扉取替え等(RC造、5階建て、2棟、60戸)	30	H14.9.1 ~ H14.10.15	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	5	元請
住4																		
住5																		

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: それぞれの施工実績には、

- ①元請としての場合は、元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求めます。
- ②下請としての場合は、元請との契約書等の写し及び元請工事の一部工事範囲、内容が証明できる書類等を一部添付して下さい。また、必要に応じ元請との契約書原本の提示を求めます。

注3: 施工実績は、元請としての場合は3件以上、下請としての場合は5件以上記載して下さい。

注4: 元請・下請欄には、元請としての施工実績の場合は「元請」、下請としての施工実績の場合は「下請」と記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事の欄には、必ず○印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に○印が必要です。

商号又は名称	都市再生建設(株)	代表者印
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構 次郎	
連絡先	011(1234)5678	

希望する地区を○で囲ってください。

工事種別	工区分	共用部建築等修繕工事
工種	工区	共用部建築等修繕工事

格付等	保全建築
-----	------

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	含まれている工種(建設業法上の工種)				元請・下請	
									左官	塗装	防水	とび		建具
共1	〇〇市	〇〇団地3号棟屋根断熱防水修繕その他修繕工事(〇×建設)	都市公団	屋根断熱防水修繕、屋上手摺取替、塔屋外壁修繕(SRC造、11階建て、1棟、80戸)	40	H14.8.30 ~ H14.12.25	〇	〇	〇	〇	〇	〇	4	下請
共2	〇〇市	〇×マンション共用部分修繕工事(〇△工務店)	都市公団	共用廊下及び階段室床修繕(SRC造、8階建て、1棟、70戸)	38	H17.5.15 ~ H17.8.2	〇	〇	〇	〇	〇	〇	4	下請
共3	〇〇市	〇×団地5号棟他5棟屋根断熱防水修繕工事(〇△建設工業)	都市公団	屋根断熱防水修繕(RC造、5階建て、6棟180戸)	30	H13.4.1 ~ H13.8.15	〇	〇	〇	〇	〇	〇	4	下請
共4	〇〇市	△×団地10号棟他階段手摺取替その他工事(〇△組)	都市公団	階段手摺、階段室床等の修繕(RC造、5階建て、2棟、60)	24	H16.10.10 ~ H16.12.20	〇	〇	〇	〇	〇	〇	3	下請
共5	〇〇市	×〇団地3号棟落下防止庇設置その他修繕工事(〇△建設)	都市公団	落下防止庇の設置、エントランス床修繕(RC造、8階建て、1棟、65戸)	15	H18.1.15 ~ H18.5.18	〇	〇	〇	〇	〇	〇	3	下請

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: それぞれの施工実績には、

- ①元請けの場合は、元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機関等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じて原本の提示を求めます。
- ②下請としての場合は、元請との契約書の写し及び元請工事の一部工事範囲、内容が証明できる書類等を一部添付して下さい。また、必要に応じて元請との契約書原本の提示を求めます。

注3: 施工実績は、元請としての場合は3件以上、下請としての場合は5件以上記載して下さい。

注4: 元請・下請欄には、元請としての施工実績の場合は「元請」、下請としての施工実績の場合は「下請」と記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に〇印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事の欄には、必ず〇印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に〇印が必要です。

希望する地区を○で囲ってください。	高号又は名称 都 市 再 生 建 設 機 構 代 表 者 印
	記入者所属・氏名 営 業 部 営 業 第 一 部 機 構 次 郎
	連絡先 011(1234)5678

格付等	保全建築	工事種別	保全建築	工事区分	外壁等修繕工事
-----	------	------	------	------	---------

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	含まれている工種(建設業上の工種)							
							RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	左官	塗装	とび	防水	建具	タイル
外1	〇〇市	〇〇団地3号棟外壁修繕その他工事	都市公園	外壁修繕、外壁塗装、共用部手摺修繕(SRC造、11階建て、1棟、120戸)	96	H14.8.30 ～ H14.12.25	○	○	○	○	○	○	○	5
外2	〇〇市	〇△マンション外壁等修繕工事	〇△マンション管理組合	外壁修繕、外壁塗装(SRC造、8階建て、2棟、100戸)	65	H16.4.15 ～ H16.7.28	○	○	○	○	○	○	○	3
外3	〇〇市	□□団地7号棟他2棟外壁その他修繕工事	都市公園	外壁修繕、階段室塗装、共用部手摺修繕(RC造、5階建て、3棟、90戸)	36	H17.12.15 ～ H18.3.1	○	○	○	○	○	○	○	4
外4														
外5														

- 注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。
- 注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じて原本の提示を求める場合があります。
- 注3: 1棟単位30戸以上の施工実績を記載して下さい。なお、なるべく多くの施工実績を記載して下さい。
- 注4: 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合には、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センター発注の元請けとしての施工実績を必ず記載して下さい。
- 注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の左官、塗装、とびの欄には、必ず○印が必要です。
- 注6: 工事区分表の「技術的適性」の④「延べ5工種以上」に関しては、別紙1(住戸内)又は別紙2(共用部)に記入して下さい。

工事概要等 (上記表の最も請負金額が大きい施工実績(番号:外1)については、その詳細を下記表に記載して下さい。)

番号	工事名称	工事の内容等	配置した技術者等		協力を求めた下請け業者等		
			専任・兼任の別	資格	工種	業者名	所在地
外1	〇〇団地3号棟外壁修繕その他工事	①タイル・モルタル浮き部分のかき落としのうえ、ピン併用エポキシ樹脂注入(3,500穴)、モルタル欠損部分・タイル剥離欠損部の補修、外壁複合補修(5,000㎡)、外壁塗装 ②共用廊下・階段室内壁、天井の補修及び塗装、外回り鉄部塗装、シーリング打ち替え、雨樋取替	専任	① 監理技術者 2. 主任技術者	左官 塗装 とび	〇△工務店 〇△工務店 〇×建設工業(株)	江戸川区 三鷹市 新宿区 豊島区 江戸川区

注7: 工事の内容等は、なるべく詳細に記載して下さい(外壁モルタルやタイルの浮き、剥離、ひび割れ、欠損等の補修方法、数量、外壁以外の修繕内容等)。

格付等	保全建築
-----	------

工事種別「保全建築」に係る調査票

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 北海道住宅管理センター用（札幌・苫小牧、函館地区共通）
 北海道住宅管理センター所長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成	年	月	日	
商号又は名称							印
代表者氏名							
所在地							
記入者所属・氏名							
連絡先	電話						
	FAX						
登録番号							

1 工事希望 （工事種別）

保全建築	(工事区分)	住戸内建築等修繕工事
		共用部建築等修繕工事
		外壁等修繕工事

※希望する工事区分に、○印を記入して下さい。

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は営業所等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し（様式第1号及び同号別表の写し）を添付して下さい。

注2 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意：監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	-------------------------------------

4 過去10年間における元請又は下請施工実績（希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。）

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の元請又は下請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、工事区分が「外壁等修繕工事」の場合は、元請としての施工実績のみです。

- ・ 住戸内建築等修繕工事 …（別紙1）施工実績調査票（住戸内）による。
- ・ 共用部建築等修繕工事 …（別紙2）施工実績調査票（共用部）による。
- ・ 外壁等修繕工事 …（別紙3）施工実績調査票（外壁）による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項（日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など）について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

(別紙1)

施工実績調査票(住戸内) 【北海道住宅管理センター用(札幌・苫小牧・函館地区共通)】

商号又は名称	印
記入者所属・氏名	
連絡先	

工事種別	保全建築	工事区分	住戸内建築等修繕工事
------	------	------	------------

格付等	保全建築
-----	------

番号	工事場所	工事名称	免注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	含まれている工種(建設業法上の工種)						元請・下請			
										大工	左官	塗装	内装仕上げ	建具	タイル		防水	ガラス	合計工種数
住1																			
住2																			
住3																			
住4																			
住5																			

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: それぞれの施工実績には、

①元請けとしての場合は、元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じて原本の提示を求めます。

②下請けとしての場合は、元請けとの契約書等の写し及び元請工事の一部工事範囲、内容が証明できる書類等を一部添付して下さい。また、必要に応じて元請との契約書原本の提示を求める場合があります。なお、工事名称欄に、元請業者の名称

注3: 施工実績は、元請としての場合は3件以上、下請としての場合は5件以上記載して下さい。

注4: 元請・下請欄には、元請としての施工実績の場合は「元請」、下請としての施工実績の場合は「下請」と記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事の欄には、必ず○印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に○印が必要です。

施工実績調査票(共用部)

【北海道住宅管理センター用(札幌・苫小牧、函館地区共通)】

商号又は名称	印
記入者所属・氏名	
連絡先	

工事種別	工事区分
保全建築	共用部建築等修繕工事

格付等	保全建築
-----	------

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事内容、構造、階数、棟数、戸数等	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	含まれている工種(建設業法上の工種)					元請・下請		
										左官	塗装	防水	とび	建具		タイル	合計工種数
共1																	
共2																	
共3																	
共4																	
共5																	

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: それぞれの施工実績には、

①元請けとしての場合は、元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外の施工実績の場合は、必要に応じて原本の提示を求めます。

②下請としての場合は、元請との契約書の写し及び元請工事の一部工事範囲、内容が証明できる書類等を一部添付して下さい。また、必要に応じて元請との契約書原本の提示を求めます。

注3: 施工実績は、元請としての場合は3件以上、下請としての場合は5件以上記載して下さい。

注4: 元請・下請欄には、元請としての施工実績の場合は「元請」、下請としての施工実績の場合は「下請」と記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、居住中工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び居住中工事の欄には、必ず○印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に○印が必要です。

施工実績調査票(外壁)

【北海道住宅管理センター用(札幌・苫小牧、函館地区共通)】

商号又は名称	印
記入者所属・氏名	
連絡先	

格付等	保全建築
工事種別	保全建築
工事区分	外壁等修繕工事

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	含まれている工種(建設業法上の工種)								
								居住中工事	左官	塗装	とび	防水	建具	タイル	合計工種数	
外1																
外2																
外3																
外4																
外5																

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じて原本の提示を求めます。

注3: 1棟単位30戸以上の施工実績を記載して下さい。なお、なるべく多くの施工実績を記載して下さい。

注4: 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合には、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センター発注の元請けとしての施工実績を必ず記載して下さい。

注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の左官、塗装、とびの欄には、必ず○印が必要です。

注6: 工事区分表の「技術的適性」の④「延べ5工種以上」に関して、外壁等修繕工事以外での施工実績については、別紙1(住戸内)又は別紙2(共用部)に記入して下さい。

工事概要等 (上記表の最も請負金額が大きい施工実績(番号:外1)については、その詳細を下記表に記載して下さい。)

番号	工事名称	工事の内容等	配置した技術者等		協力を求めた下請け業者等		
			専任・兼任の別	資格	工種	業者名	所在地
外1			1. 専任	2. 兼任	左官		
			1. 監理技術者		塗装		
			2. 主任技術者		とび		
			資格証交付番号		建具		
			技術者氏名		防水		

注7: 工事の内容等は、なるべく詳細に記載して下さい(外壁モルタルやタイルの浮き、剥離、ひび割れ、欠損等の補修方法、数量、外壁以外の修繕内容等)。

格付等	-
-----	---

記入しない

<記入例>

工事種別「塗装」に係る調査票

【札幌・苫小牧・函館地区共通】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
北海道住宅管理センター 所長 殿

希望する地区を○で囲ってください。

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日 平成〇年〇月〇日

商号又は名称	㈱アイランド土木	代表者印
記入者名	営業部営業第一課 機構 花子	
連絡先	011(1234)5678	
登録番号	123456	
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 北海道〇〇市〇〇町〇-〇	

1 工事希望
(工事種別)

(工事区分)

塗装	塗装工事
----	------

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	北海道〇〇市〇〇町〇-〇		
		電話番号	011(1234)5678	FAX番号	011(1234)5679		

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
注2 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	13	10

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 中工事	住戸内 工事	工事番号
塗装 工事	〇〇市	〇〇団地第1工区 外廻り鉄部・建具塗装工事	都市公団	住戸内手摺・建具塗装工事 の一部 (RC造5階建3棟300戸)	9	H15.4.20 H15.7.10	○	○	○	1
	〇〇市	〇〇団地第1住宅 〇〇等塗装工事	〇〇市	住戸内塗装工事の一部 (RC造5階建2棟260戸)	8	H14.6.10 H14.9.20	○	○	○	2
	〇〇市	〇〇団地第3住宅 住戸内装改修工事	〇〇不動産	住戸内の壁塗装修繕工事の 一部 (SRC造11階建4棟240戸)	8	H17.6.10 H17.9.20	○	○	○	3

注1 工事区分表の工事内容と同種工事、過去10年間における請負金額が500万円以上(茨城分室の場合は250万円以上)の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。
注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。
注3 RC・SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」記入して下さい。
注4 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付等	-
-----	---

--

工事種別「塗装」に係る調査票

【札幌・苫小牧・函館地区共通】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
北海道住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

	提出日	平成	年	月	日
商号又は名称					
記入者名					
連絡先					
登録番号					
所在地					

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

塗装	—	塗装工事
----	---	------

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造		住戸内工事	工事番号
							共同住宅	居住中工事		
塗装工事										

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3 RC・SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」記入してください。

注4 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合してください。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付等 -

記入しない

<記入例>

工事種別「防水」に係る調査票

【札幌・苫小牧・函館地区共通】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
北海道住宅管理センター所長 殿

希望する地区を○で囲ってください。

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成〇年〇月〇日
商号又は名称	欄アイランド土木		代表者印
記入者名	営業部営業第一課 機 構 花 子		
連絡先	011(1234)5678		
登録番号	123456		
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 北海道〇〇市〇〇町〇-〇		

1 工事希望
(工事種別)

防水

(工事区分)

防水工事

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	北海道〇〇市〇〇町〇-〇		
		電話番号	011(1234)5678		FAX番号	011(1234)5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	13	10

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事	住戸内 工事	工事番号
防 水	〇〇市	〇〇団地第1工区 屋根防水工事	都市公団	屋根防水工事 (RC造5階建3棟300戸)	8	H15.4.20 H15.7.10	○	○		1
	〇〇市	〇〇団地第1住宅 〇〇等修繕工事	北海道	バルコニー床防水工事 (RC造5階建2棟260戸)	7	H14.6.10 H14.9.20	○	○		2
	〇〇市	〇〇団地第3住宅 〇〇修繕工事	〇〇不動産	〇〇防水工事 (SRC造11階建4棟240戸)	6	H17.6.10 H17.9.20	○	○		3

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上(茨城分室の場合は250万円以上)の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求める場合があります。

注3 RC・SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」記入して下さい。

注4 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付等	-
-----	---

--

工事種別「防水」に係る調査票

【札幌・苫小牧、函館地区共通】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
北海道住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

	提出日	平成	年	月	日
商号又は名称	印				
記入者名					
連絡先					
登録番号					
所在地	〒 -				

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

防水	—	防水工事
----	---	------

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造		住戸内工事	工事番号
							共同住宅	居住中工事		
防 水										

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3 RC・SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」記入してください。

注4 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合してください。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付等	保全土木
-----	------

<記入例>

工事種別「保全土木」に係る調査票

記入しない
希望する地区を○で囲ってください。

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
北海道住宅管理センター所長 殿

【北海道住宅管理センター用（札幌・苫小牧・函館地区共通）】

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成	年月日
商号又は名称	㈱アイランド土木		代表者印	
記入者名	営業部営業第一課 機構 花子			
連絡先	011(1234)5678			
登録番号	123456			
所在地	〒0000-0000 北海道〇〇市〇〇町〇-〇			

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

保全土木	——	土木修繕等工事
------	----	---------

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	北海道〇〇市〇〇町〇-〇		
		電話番号	011(1234)5678		FAX番号	011(1234)5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	25	10

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
地区内	土木修繕工事	多摩市	〇〇団地土木修繕工事	都市公団	整地工事〇〇㎡ 道路工事〇〇m 污水管工事〇〇m	45	H15.8.20 H16.2.10
	土木修繕工事	豊島区	〇〇団地屋外整備工事	東京都	整地工事〇〇㎡ 道路工事〇〇m 污水管工事〇〇m	36	H14.9.10 H15.3.20
地区外							

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3 技術的適性に示した3工種が含まれていることを確認できる書類の写しを一部添付してください。例: 工事内訳書、設計書 他

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

工事種別「保全土木」に係る調査票

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
北海道住宅管理センター所長

【北海道住宅管理センター用（札幌・苫小牧、函館地区共通）】

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

	提出日	平成	年	月	日
商号又は名称	印				
記入者名					
連絡先					
登録番号					
所在地					

1 工事希望
(工事種別)

保全土木

(工事区分)

土木修繕等工事

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

	主任技術者数	監理技術者数
総数		

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額 (百万円)	工期
地区内							
地区外							

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3 技術的適性に示した3工種が含まれていることを確認できる書類の写しを一部添付してください。例: 工事内訳書、設計書 他

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

<記入例>

格付等 B又はC

工事種別「造園」に係る調査票

【札幌・苫小牧、函館地区共通】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
北海道住宅管理センター所長 殿

希望する地区を○で囲ってください。

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日 平成○年○月○日

商号又は名称	㈱アイランド造園建設	代表者印
記入者名	営業部営業第一課 機構 花子	
連絡先	011(1234)5678	
登録番号	123456	
所在地	〒○○○-○○○ 北海道○○市○○町○-○	

1 工事希望
(工事種別)

造園

(工事区分)

造園再整備工事

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	北海道○○市○○町○-○		
		電話番号	011(1234)5678		FAX番号	011(1234)5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
 注2 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	うち監理技術者数
	6	3

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
地区内	造園再整備工事	○○市	○○団地造園再整備工事	都市公団	広場整備工事、植栽整備工事、遊戯施設整備工事他	50	H15.8.20 H16.2.10
	造園再整備工事	○○市	○○ハイツ通路改修工事	○○管理組合	通路改修工事	7	H14.9.10 H15.3.20
地区外	造園再整備工事	○○市	マンション外構改修工事	○○管理組合	園路・広場整備 植栽整備	35	H14.5.10 H14.9.30

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上(茨城分室の場合は250万円以上)の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付等	
-----	--

工事種別「造園」に係る調査票

【札幌・苫小牧・函館地区共通】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
北海道住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

	提出日	平成	年	月	日
商号又は名称					
記入者名					
連絡先					
登録番号					
所在地					

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

造園	—	造園再整備工事
----	---	---------

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが委託した同種工事の実績は、この格付申請が必要ない。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
地区内							
地区外							

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求める場合があります。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

(記入例)

記載しない

【住宅管理センター標準書式(電気・テレビ)】

格付等 電気C

工事種別「電気」に係る調査票

【札幌・苫小牧、函館地区共通】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
北海道住宅管理センター所長 殿

※希望する地区に、○印を記入して下さい

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成〇年〇月〇日
商号又は名称	都市再生機構電気㈱		代表者印
代表者氏名	機構太郎		
所在地	〒060-0001	北海道〇〇市〇〇町1-23-4	
[記入者所属・氏名]	〇〇営業所営業部営業第一課 機構次郎		
[連絡先]	電話	011-1234-5678	
	FAX	011-1234-5679	
[登録番号]	123457		

1 工事希望
(工事種別)

(工事区分)

電気

<input type="radio"/>	電気設備修繕等工事
<input type="radio"/>	テレビ共聴設備修繕等工事

※希望する工事区分に、○印を記入して下さい

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は 営業所等の名称	〇〇 営業所	郵便番号	123-4567	所在地	北海道〇〇市〇〇町1-23-4	
		電話番号	011-1234-5678	FAX番号	011-1234-5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 工事区分表に記載した地理的条件に営業所等をおいていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、下記4「過去10年間における元請又は下請施工実績」欄に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した単独の同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者	監理技術者
	10	2

注意：監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

※1人で主任技術者、監理技術者両方の資格を持っている場合は、両方に計上して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請又は下請施工実績(希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

- ・電気設備修繕等工事 …… (別紙1) 施工実績調査票(電気設備修繕等工事)による。
- ・テレビ共聴設備修繕等工事 …… (別紙2) 施工実績調査票(テレビ共聴設備修繕等工事)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した「施工マニュアル」を添付して下さい。

(別紙1)

施工実績調査票 (電気設備修繕等工事)

(記入例)

【住宅管理センター標準書式(電気・テレビ)札幌・苫小牧・函館地区共通】※希望する地区に、○印を記入して下さい

格付等	電気C
-----	-----

工事種別	電気	工事区分	電気設備修繕等工事
------	----	------	-----------

商号又は名称	都市再生機構電気株	代表者印
記入者所属・氏名	〇〇営業所営業部営業第一課 機構次郎	
連絡先	011-1234-5678	

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は下請
1	北海道 〇〇市	〇〇団地電灯幹線改修工事	都市機構 [〇〇電気株]	共用電灯幹線ケーブル等の布設 (RC造5階建20棟800戸)	12	H13. 8. 1 ~ H13. 12. 20	下請
2	北海道 〇〇市	××団地屋外灯修繕工事	都市機構 [××電気株]	屋外灯照明器具560台の取替 (RC造5階建13棟560戸)	10	H15. 10. 8 ~ H15. 12. 24	下請
3	北海道 〇〇市	△△団地共用灯工事	都市機構 [△△電気株]	廊下、階段の照明器具取替 (SRC造11階建2棟20戸)	8	H14. 7. 4 ~ H14. 11. 15	下請
4	北海道 〇〇市	●●団地インターホン化工事	都市機構 [●●電業]	チャイムをインターホンに取替 (RC造5階建8棟320戸)	6	H13. 10. 7 ~ H14. 1. 25	下請
5	北海道 〇〇市	□□団地内蔵蓄電池取替工事	都市機構 [□□電気株]	照明器具内の蓄電池取替 (SRC造14階建5棟790戸)	5	H16. 9. 12 ~ H16. 11. 11	下請

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請又は下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例：工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。(下請の場合は、元請との契約書、及び工事範囲、内容及証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外の施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し受付者の確認を受けて下さい。

注3 施工実績は1件以上(最大5件まで)記載して下さい。(施工実績が下請の場合は最低5件の記載が必要となります。)

注4 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

注5 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。(寮と世帯向住宅の合築は不可とする。)

注6 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出して下さい。

(別紙2)

施工実績調査票 (テレビ共聴設備修繕等工事)

(記入例)

【住宅管理センター標準書式 (電気・テレビ) 札幌・苫小牧、函館地区共通】 ※希望する地区に、○印を記入して下さい

商号又は名称	都市再生機構電気株	代表者印
記入者所属・氏名	〇〇営業所営業部営業第一課 機構次郎	
連絡先	011-1234-5678	

電気C	電気	電気	テレビ共聴設備修繕等
工事種別	電気	工事区分	工事

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は下請
1	北海道 〇〇市	〇〇団地衛星放送共聴化工事	都市機構 [〇〇電子株]	B S放送受信設備の付加工事 (RC造5階建20棟800戸)	12	H13. 8. 1 ~ H13. 12. 20	下請
2	北海道 〇〇市	××団地衛星放送共聴化工事	都市機構 [××7行株]	B S放送受信設備の付加工事 (RC造5階建13棟560戸)	10	H15. 10. 8 ~ H15. 12. 24	下請
3	北海道 〇〇市	△△団地衛星放送共聴化工事	都市機構 [△△通信株]	B S放送受信設備の付加工事 (SRC造11階建2棟220戸)	8	H14. 7. 4 ~ H14. 11. 15	下請
4	北海道 〇〇市	●●団地増幅器修繕工事	都市機構 [●●工業株]	増幅器の取替80台 (RC造5階建18棟730戸)	6	H13. 10. 7 ~ H14. 1. 25	下請
5	北海道 〇〇市	□□団地増幅器修繕工事	都市機構 [□□電気株]	増幅器の取替70台 (SRC造14階建2棟680戸)	5	H16. 9. 12 ~ H16. 11. 11	下請

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請又は下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元請業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。(下請の場合は、元請との契約書、及び工事範囲、内容及証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外の施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し受付者の確認を受けて下さい。

注3 施工実績は1件以上(最大5件まで)記載して下さい。(施工実績が下請の場合は最低5件の記載が必要となります。)

注4 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

注5 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。(寮と世帯向住宅の合築は不可とする。)

注6 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出して下さい。

格付等

【住宅管理センター標準書式（電気・テレビ）】

工事種別「電気」に係る調査票

【札幌・苫小牧、
函館地区共通】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
北海道住宅管理センター所長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成	年	月	日	
商号又は名称							印
代表者氏名							
所在地		〒					
〔記入者所属・氏名〕							
〔連絡先〕	電話						
	FAX						
〔登録番号〕							

1 工事希望
(工事種別)

電気

(工事区分)

	電気設備修繕等工事
	テレビ共聴設備修繕等工事

※希望する工事区分に、○印を記入して下さい

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は 営業所等の名称		郵便番号		所在地	
		電話番号		FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 工事区分表に記載した地理的条件に営業所等をおいていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、下記4「過去10年間における元請又は下請施工実績」欄に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した単独の同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者	監理技術者

注意：監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

※1人で主任技術者、監理技術者両方の資格を持っている場合は、両方に計上して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請又は下請施工実績（希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。）

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

- ・電気設備修繕等工事 …… (別紙1) 施工実績調査票(電気設備修繕等工事)による。
- ・テレビ共聴設備修繕等工事 …… (別紙2) 施工実績調査票(テレビ共聴設備修繕等工事)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した「施工マニュアル」を添付して下さい。

(別紙1)

施工実績調査票 (電気設備修繕等工事)

【住宅管理センター標準書式 (電気・テレビ) 札幌・苫小牧、函館地区共通】

商号又は名称	印
記入者所属・氏名	
連絡先	

電気設備修繕等工事
電気
工事区分
工事種別

格付等

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は は下請
1						~	
2						~	
3						~	
4						~	
5						~	

- 注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。
- 注2 施工実績には、工事ごとに元請又は下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。(下請の場合は、元請との契約書、及び工事範囲、内容及証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外の施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し受付者の確認を受けて下さい。
- 注3 施工実績は1件以上(最大5件まで)記載して下さい。(施工実績が下請の場合は最低5件の記載が必要となります。)
- 注4 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。
- 注5 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。(寮と世帯向住宅の合築は不可とする。)
- 注6 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出して下さい。

(別紙2)

施工実績調査票 (テレビ共聴設備修繕等工事)

【住宅管理センター標準書式 (電気・テレビ) 札幌・苫小牧、函館地区共通】

格付等	工事種別	電気	工事区分	テレビ共聴設備修繕等工事	商号又は名称	印
					記入者所属・氏名	
					連絡先	

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は下請
1						~	
2						~	
3						~	
4						~	
5						~	

- 注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間に於ける請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。
- 注2 施工実績には、工事ごとに元請又は下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元請業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。(下請の場合は、元請との契約書、及び工事範囲、内容及証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外の施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し受付者の確認を受けて下さい。
- 注3 施工実績は1件以上(最大5件まで)記載して下さい。(施工実績が下請の場合は最低5件の記載が必要となります。)
- 注4 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。
- 注5 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。(寮と世帯向住宅の合築は不可とする。)
- 注6 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出して下さい。

格付等 管C

工事種別「管」に係る調査票

【札幌・苫小牧・函館地区共通】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
北海道住宅管理センター所長 殿

希望する地区を○で囲ってください。

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日 平成〇年〇月〇日

機構登録番号を記入して下さい。

商号又は名称	都市設備工業㈱		代表者印
代表者氏名	機構太郎		
所在地	〒123-4567	北海道〇〇市〇〇町〇-〇	
記入者所属・氏名	営〇〇業所	営業部	営業第1課 機構次郎
連絡先	電話	011-1234-5678	
	FAX	011-1234-5679	
登録番号	123456		

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

管

機械設備修繕等工事

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	新宿営業所	郵便番号	123-4567	所在地	北海道〇〇市〇〇町〇-〇		
		電話番号	011-1234-5678		FAX番号	011-1234-5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

1人で主任・監理技術者両方の資格を持っている場合は両方に計上して下さい。

総数	主任技術者数	うち監理技術者数
	10	2

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け又は下請け施工実績

工事区分	工事場所	共同住宅名	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期	元請又は下請
機械設備修繕等工事	〇〇市	〇〇団地	〇〇団地雑排水管修繕工事	都市公団	賃貸住宅800戸 台所雑排水管修繕	8	H13.12.18 ~ 14.3.20	下請
機械設備修繕等工事	〇〇市	〇〇団地	〇〇団地雑排水管修繕工事	都市公団	賃貸住宅700戸 台所雑排水管修繕	7	H13.7.10 ~ 13.10.31	下請
機械設備修繕等工事	〇〇市	〇〇団地	〇〇団地雑排水管修繕工事	都市公団	賃貸住宅600戸 台所雑排水管修繕	6	H14.7.1~ 14.11.15	下請
機械設備修繕等工事	〇〇市	〇〇団地	〇〇団地洗濯排水設備工事	都市公団	賃貸住宅500戸 洗濯排水(直結)設備設置	6	H15.8.10 ~ 15.11.30	下請
機械設備修繕等工事	〇〇市	〇〇団地	〇〇団地洗濯排水設備工事	都市公団	賃貸住宅400戸 洗濯排水(直結)設備設置	5	H16.1.10 ~ 16.3.31	下請

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

注2 施工実績には、工事ごとに元請け又は下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい(下請けの場合は、元請け工事の一部の工事範囲等を証明する書類等も添付のこと)。なお、公団等公共機関以外からの施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し、受付者の確認を受けて下さい。



格付等

工事種別「管」に係る調査票

【札幌・苫小牧、函館地区共通】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
北海道住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成	年	月	日	
商号又は名称							印
代表者氏名							
所在地							
記入者所属・氏名							
連絡先	電話						
	FAX						
登録番号							

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

管

機械設備修繕等工事

2 工事区分表に記載した地理的条件における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号		所在地	
	電話番号		FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 工事区分表の地理的条件に記載した営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、工事区分表の地理的条件に記載した地区内における北海道住宅供給公社又は住宅管理協会北海道管理センターが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	うち監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写し(表・裏)を添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け又は下請け施工実績

工事区分	工事場所	共同住宅名	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期	元請又は下請

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

注2 施工実績には、工事ごとに元請け又は下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい(下請けの場合は、元請け工事の一部の工事範囲等を証明する書類等も添付のこと)。なお、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し、受付者の確認を受けて下さい。